

記録：早稲田大学社会科学学会シンポジウム 2011

## 東北復興

——歩き続ける道——\*

日時：2011年12月12日（月）16：30～18：45

場所：早稲田大学早稲田キャンパス 14号館 2階 201教室

### セッション1 東日本大震災の復興の歩みと現状

（司会：社会科学総合学術院事務長 佐藤宏之） 本日はお忙しい中、早稲田大学社会科学学会シンポジウム 2011「東北復興——歩き続ける道——」にご参加いただきありがとうございます。シンポジウムの開会に先立ちまして、このたびの東日本大震災により大切な命を落とされた方たちのご冥福と、被災地の1日も早い復興を祈念いたしまして、1分間の黙とうをささげたいと思います。皆さまのご起立をお願いいたします。黙とう。

黙とう終わります。皆さまご着席ください。それでは本日受付でお配りしましたプログラムに沿って、シンポジウムを進行させていただきたいと思います。初めに社会科学総合学術院副学術院長の上沼正明教授から、本日ご来場の皆さまにごあいさつを申し上げます。

#### 「東日本大震災と社会科学」

上沼正明（社会科学総合学術院副学術院長）

本来、本学術院長で社会科学学会の会長でもある多賀秀敏先生がごあいさつ申し上げるところではございますが、多賀先生が海外出張中ですので、代わって私がごあいさつ申し上げます。

す。

昨日で東日本大震災から9カ月がたちました。いまだに発見されないおびただしい数の人々のこと、その家族、ご友人のお気持ちを思うと、涙が止まりません。震災時、この建物にいて、学生諸君や教職員の安否確認に走り回り、その後、特に事務所職員の皆さんには被災地出身の学生の所在や安否確認のため、日夜ずっと作業を続けてもらいました。大学全体での対応の協議も連日続き、本年度の授業開始を1カ月遅らせることが決定されました。その後の計画停電・節電の中での授業実施もありました。後ほどのご報告で詳細が語られると思いますが、本学部・本大学院では、WAVOC等を通じて実に多くの学生諸君が被災地に赴きました。事務所職員の方々も多数参加されました。大変誇りに思います。

本学会として、本日、気仙沼市で活躍されている高橋様をはじめ、WAVOCの橋谷田様をお招きし、本学術院の教員および学生諸君が一緒にこうしてシンポジウムを開催できることは、望外の幸せです。

シンポジウムの企画で中心的なお働きをされました先生方のうちのお一人、早田先生から、今回のテーマの趣旨についてお聞きしましたところ、震災直後の4月11日に文学学術院が「鎮魂、そして半歩の歩み」というタイトルでイベントを主催しました。本シンポジウムはそれと対比して、歩き続けることこそ社会科学

---

\*本稿は2011年12月12日に行われた早稲田大学社会科学学会のシンポジウムを記録したものである。紙数の都合上、シンポジウムで提示された写真の多くは割愛されている。

部の課題であるということです。復興計画を出して終わりではなく、復興に向けて長い道のりを歩き始めること、復興の経緯と現状を共有した上で中長期の取り組みに向けて、政策、社会、経済、文化の研究教育の課題を問い直すこと。そのように伺いました。本日のシンポジウムの活発な議論をお願いし、簡単ではございますが、ごあいさついたします。

(司会) 続きまして、本日は大変お忙しい中、時間を割いてくださり気仙沼からお越しいただきました高橋正樹様から、気仙沼市の復興をテーマに基調報告をいただきます。

ここで、これからお話をいただきます高橋正樹様について、簡単にご紹介させていただきます。高橋正樹様は1986年に本学商学部をご卒業され、現在は株式会社気仙沼商会代表取締役社長でいらっしゃいます。本年3月11日の大震災後に設置された気仙沼市震災復興市民委員会のリーダーとして、被災地の復旧、復興に向け、まさに八面六臂の活躍をなさっています。また、早稲田大学ではこれまでボランティアセンターが中心となり、被災地支援活動のために学生・教職員を数度にわたって気仙沼市に派遣しておりますが、その際も大変なご多忙の中、受け入れのコーディネーターとしてさまざまなご支援、ご協力をいただいております。それでは高橋様、よろしくお願いいたします。

### 基調報告「気仙沼市の復興」

高橋正樹氏（気仙沼市震災復興市民委員会リーダー）

#### 1. 気仙沼の今とスローフードによるまちづくり

皆さんこんにちは。私は昭和61年に商学部を卒業し、現在は気仙沼でガソリンスタンドあるいは漁船への燃料補給をする油屋を営んでおります。今回東日本大震災で被災しまして、ほとんどの事業所を失いました。まずもって3月11日震災以来、さまざまなボランティア活動、そして気仙沼をはじめ多くの三陸沿岸の地方都市の行政へのご支援、あるいは商店街を通しての住民とのまちづくりの対話等、大学を挙げて被災地に勇気と元気を届けていただきましたこ

とに、心から御礼申し上げます。本当にありがとうございました。また本日は貴重な機会をいただきまして、重ねて御礼を申し上げます。限られた時間でございますが、気仙沼のことを一生懸命お話して帰りたいと思います。

それでは、まず震災以前の気仙沼についてお話しします。まず場所は皆さんご存じかと思います。東北の宮城の一番北のはずれ、岩手に突き出た所が気仙沼の位置です。人口は7万4000人でしたが、その後約4000名が減ったのではないかと発表されています。しかし、子どもさんのところに避難するとか、東京の親類のところに行っているとか、登録しないで避難されている方、またそのままそちらに住むつもりで移住している方もいらっしゃると思いますので、もしかしたらすでにもっと減っているのかもしれませんが。震災以前から高齢化率は30%を超えており、全国平均を7%も上回っております。典型的な少子高齢化の進んだ地方都市といえます。

三陸といえば水産業ですが、気仙沼の水揚げは金額で全国9位、数量で12位、宮城県内の水揚げの約3~4割を占める水産都市です。気仙沼の特徴は、風光明媚な自然を利用した観光と、目の前に広がる三陸の豊かな海の資源を活用した水産業のまちであることです。私たちは気仙沼に帰って、この二つの資源をより磨いていかなければいけない、そうしないと地方都市間の競争に勝てない、地方都市がそこにある存在意義がないだろうと考え、この二つに特化してまちづくりをもう一度やろうと、2001年にスローフード都市宣言をしました。

同時に教育行政の方でもESD（持続発展教育）、あるいはユネスコスクール、環境教育のような取り組みが各小中学校で行われており、今気仙沼は全国でも有数の、こういった教育をしている学校が密集した地域になっており、教育関係の全国大会がよく気仙沼で開かれています。

スローフードというのは、ファストフードの反対語ではありません。またグルメでもありません。現在の社会、大量生産、経済優先の社会にあって、本物の食べ物、本物の味、あるいは小さいけれどもいいものを作っている生産者が消えていって本当にいいのだろうかということ

で、その人たちを守り、本物の味を後世に伝える、あるいはその背景にある伝統、文化、風習、風土、これらをちゃんと子どもたちに伝えていく、これがスローフードの概念です。こうしたバックグラウンドを守りながら、気仙沼をもう一度盛り上げようと取り組んできました。

その一つに、2002年からは子どもたちに本物の味、あるいは地域の食材をちゃんと知ってもらおうと、プチシェフコンテストを開催して、今年で第10回を迎えるはずでしたが、第10回は来年に延期されております。審査委員長は四ツ谷のオテル・ドゥ・ミクニのオーナーシェフ三國清三さんに第一回目からお願いして、第10回を迎えようとしております。

2004年に初めて海のスローフード大会がイタリアのジェノバで行われました。気仙沼は日本を代表して招待がありまして、参加してきました。水産加工品はもちろん、サメの皮を使った製品やサンマの骨せんべいなど、魚の皮や骨まで無駄にしない日本の魚食文化を紹介してきました。日本のただ一つのブースだったのですが、いつも満員でした。

2008年には、気仙沼の人たちに気仙沼の良さをもう一度知ってもらおうということで、地質学的に、あるいは歴史的、文化的、産業的に、あるいは古い建物、食べ物、お店など、いろいろなことを盛り込んで「まるかじり気仙沼ガイドブック」を作りました。ボランティアガイドの皆さんが教材にしたほど詳しくいろいろなことが書いてあり、好評でした。

2007年2月には、市民にスローフードをもう少し知ってもらおうということで、市内の食品生産物はもちろんですが、伝統芸能、子どもたちの環境教育の発表の場、郷土料理の講座、あるいはカツオのおろし方講座など、廃校になった校舎を使って、学校中でスローフードを五感で味わって体験してもらう、見る、聞く、触る、味わう、感じる、五感で感じてもらうスローフードフェスティバルを開催しました。気仙沼から20分ぐらい山に入った学校なのですが、真冬ですからどのぐらい人が来るのかなと思いましたが、2日間で1万人の来場者がありました。

その4年後の昨年秋に、今度はそのスローフードフェスティバルを町の中でやろうというこ

とで、2回目のスローフードフェスティバルを開催しました。少し寂れた中心地の商店街を使って、また五感で感じてもらうスローフードフェスティバルを開催したのですが、前回と違って今度は既存の商店にもこのスローフードの考えを理解していただいて、普段売っている、うな井であればそれを3分の1ぐらいの量にしていろいろな方に食べていただく、あるいはちょっとづつ売れる商品だったら、この機会にいろいろ開発して新商品を販売していただく、そんな取り組みも一緒にしました。このスローフードフェスティバルは約2万人が訪れ、郷土芸能も出しました。

## 2. 気仙沼の被害

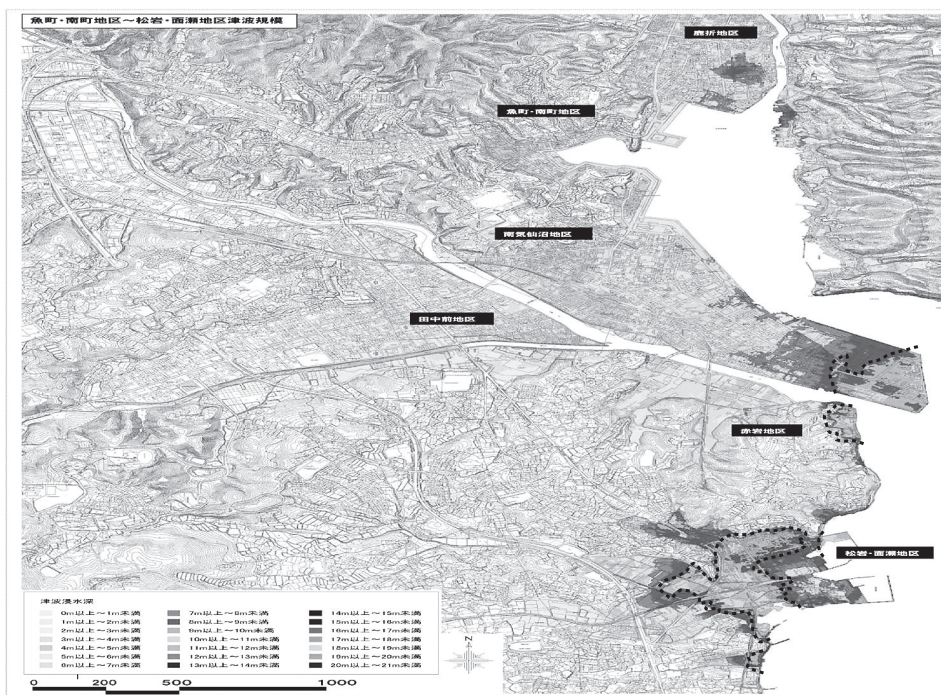
次に今回の被害の概要を総括してみたいと思います。これは気仙沼の地図です。破線部分が波の高かった所、色のついている部分が、津波が到達した地点です。

これは被災後の写真です。奥に見えるのが新しい方の市場、手前にくずれているのがこれ、古い市場の建物で、この間は陸だったのですが、今はこのようにぐちゃぐちゃになって、海が浸食しているような形になっています。陸地はこんな感じです。もう海なのか陸なのか分からないような所です。もう少し説明したいのですが時間があまりないので割愛します。

被害をまとめますと、マグニチュード9.0、死者・行方不明者が1400名を超えました。地盤沈下が75cmと発表されております。被災事業所が全体の8割を超えて、推定GDPも約半分に下がったのではないかと推測されております。

今回の被災の特徴として、地区によって被災の差が激しいということがあります。というのも、気仙沼の湾の海側には大島という島がありまして、これが防波堤のような役割をしています。この大島にぶつかって波の勢いが弱まったので南三陸町や陸前高田のような大きな被害にはならなかった反面、この防波堤のような大島に当たった波が真横に行って逆に波が高くなったエリアもあり、差が激しいということがあります。また、川を伝って陸の奥までいった所もあります。岬の陰になって助かった所、あるいは、当たった波がまた高くなって当たってしま





った所など、場所によって差があるということです。

また、先ほどお話ししましたとおり、海中心の産業ですので、漁船、定置網、養殖いかだ、冷蔵庫、みんな海のそばにあったわけです。それで産業の80%が被災してしまった、壊滅的な被害に遭ったというのが今回の特徴だと思います。

続きまして現在までの復旧活動をざっと説明したいと思います。まず、被災から3月末までは、ほとんど緊急的なものが行われたところだ

と思います。特に状況把握をして避難所を設営してという状況でありました。全体的に行政、市民と産業と分けてみましたが、産業の方はほとんどインフラ、電気、ガス、水道、電話、あるいは私たちがそうでしたが、緊急車両へ油を供給する、こんな民間の産業しか動いていなかったような状況がこの3週間でありました。

4月に入りますと少し落ち着いて、周りを見たり、先を見たりし始めました。避難所の方も炊き出しが行われたり、物品の配給が始まったりしております。道路を確保してがれきを片付けようという動きも出てきました。産業界の方は業界ごとに何ができるのだということを考え始めた時期で、6月に町を元気にするためにまずカツオを揚げようと決めたのもこのあたりの時期でした。

5～6月に入ると、いよいよ仮設住宅をどこに建てるのだという検討がようやくこのあたりで始まりました。民間の方では復旧への着手ということで、市場を開場するための市場再生委員会が発足しています。また造船鉄鋼では国への予算要求も始まりました。そして無事6月27日に、とりあえずではありましたが、市場

が開場しています。

7～9月に入りますと仮設住宅も建ち始めまして、抽選で入居が始まりました。それとようやくこの6月の終わりのころから、本格的には7～9月の間で復興計画が検討、策定がなされていきます。また6カ月たって建築規制がようやく解除になる所はなり、都市計画をきちとしなければいけないエリアだけに絞り、今の建築規制の広さと同じ所まで、おおよそ決まったのも9月でありました。

民間の方では市場が本格的に、7月、8月、9月と稼働しました。ただ、現在振り返ってみると、冷凍庫がほとんどやられて、冷凍庫に保管できるような魚の水揚げができませんでした。そのため、生出荷中心でありまして、カツオも例年の50%ぐらい、サンマ、あるいは近海のマグロ延縄船で言いますと10%とか5%の稼働率で、ほとんど動けなかった或いは気仙沼には入れなかったというのが今年でありました。それと、中小機構が最初に2カ月ぐらいで作ると言っていた仮設共同店舗がようやく申請と建築が始まるというところまで来たのがこの頃でした。それと造船鉄工に引き続いて水産加工業グループがよいグループを組んで補助金獲得に動き出したのもようやく7月に入ってからでした。

最後にこの10月から現在ということになりますが、仮設の共同店舗がよいオープンしました。どんどん今オープンしております。それと、水産加工グループの補助金が3次補正で下りまして、これからようやく冷蔵庫あるいは水産加工場ができていくといったところになっています。とにかく半年、9カ月を振り返ってみても、国の意思決定が遅かったために何となくゆっくり進んでいるというのが今までの状況です。

### 3. 復興計画の開始

先ほどお話に出てきました復興計画に触れたと思います。検討し始めたのは6月の下旬で、9月まで3カ月で大体計画を立てました。ほかの行政と違って市長が復興会議の座長を務め、また市民委員会のメンバーにも入って、市民委員会の方は私が座長をして進めました。

結局3カ月で12回ぐらいの市民委員会を行

いながら計画を作って行ったのですが、話し合いを始めるに当り11名の委員で、どんな町にしたいのか、それぞれのイメージをちゃんと擦り合わせないととんでもない範囲の話し合いをしなければいけないということもありましたし、できた計画を市民にちゃんと伝えるのにどんな町にしたいのかをまずちゃんとしないといけないということもあり、まずその擦り合わせをしました。これが共有した最初のイメージです。安全で災害に強いまち。弱者にやさしいまち。産業も生活も環境に配慮したまち。自然と産業が調和するまち。新しいものと古き良きものが調和するまち。コミュニティ、集落を大切にするまち。自然も産業も歴史も震災も復興も子どもたちに受け継がれるまち。世界に開かれたまち。世界に開いたまち。おしゃれで格好のいいまち。人口・産業所得が震災前と同等以上のまち。こんなまちにしたいのだということを市民に伝えながらこの復興計画を練っていったわけです。いろいろな感情が入り乱れる震災後の状況でしたが、こういうことだったら自分たちも協力するぞという市民とのコンセンサスが、最初のこのイメージでだいぶ得られたような気がしています。

検討していった柱は、大きく八つあります。行政ですので、本当に企業の復興とは違ってそれこそ揺り籠から墓場までとよくいいますが、本当に行政のやっていることは多岐にわたっているなという感じがしました。話し合った内容をさらに、市土基盤であれば、土地利用の分野ということになりますが、緊急期1年以内、復旧期3年以内、復興期10年以内、いろいろなことを話し合ってもうめちゃくちゃになるので、その優先順位といいますか、早くやるべきこと、ゆっくりじっくりやるべきこと、あるいはどんな項目があるのか、市民に分かりやすく伝えられるように、自分たちも見落とさないように進もうということで、表にまとめながら進んでいきました。

そして、この八つの柱の中身をもとに復興会議で具体的な事業もイメージしながら市の職員が復興計画を文言にして行ったわけですが、12回の話し合いの中で、それぞれにたくさんのアイデアとか、考え方が出されたのですが、話し合いを進める中でこれは復興のポイントになる

なという具体的な事業のアイデアもたくさん出てきました。それらを計画の文章の中に埋もれさせてしまいたくないという思いがあって、あるいはわれわれも忘れてはいけないし、やったかどうかをきちんとチェックできるように、市民委員会として具体的に18のプロジェクトにして復興会議の方に提案しました。

すると、復興計画でこういったプロジェクトまで出て来た例はこれまであまりなかった様で、学識経験者の委員の方たちからも称賛され、この18のプロジェクトはすべて復興計画に盛り込まれ、そのままやろうということに今はなっております。

プロジェクトは色々あります。一つ一つ説明する時間がないので、ざっと見ていただければと思います。10月初めに議会で最終決定し、このプロジェクトも復興計画と一緒に決議され、今、3次補正が取れたので、各プロジェクトに予算を分けながらこれからまさに進もうとしているところです。「商店街・中心市街地再生復興プロジェクト」「企業・大学・研究機関誘致強化プロジェクト」などは早田先生を中心とする早稲田大学の皆さんにもどんどん参加していただきたいようなプロジェクトになっています。

この計画の最後に、合言葉あるいは復興のスローガンをつくった方がいいという話になりました。この話し合いを3カ月間集中してする中で、海から逃げ出したいという考えも出るのではないかと考えていましたが、全くそんな市民は居なくて、むしろ防波堤は要らないという話もあったぐらいで、明治29年の津波、昭和8年の津波、そして昭和35年のチリ地震津波と、いろいろ津波の被災はしているのですが、それでもその後も海の恩恵を受けて、また海が好きだから、あるいは潮の香りを感じたくて気仙沼に戻ってきている、気仙沼に住んでいる人が多いものですから、被災後もスローガンはそれでも「海と生きる」というスローガンに決めて、みんなで頑張ろうとその後も進んでいるところなんです。

#### 4. 復興計画の課題

次に、私見ではありますが、復興計画推進の課題を私なりにお話ししたいと思います。たく

さん計画が盛り込まれていますが、まず計画の優先順位が大事ではないか、これが課題になるのではないかと考えています。われわれ市民委員会の考え方としては、まず優先されるべきは、命を継続させること、安全性を保つことで、生活基盤、インフラ、衣食住に関することはまず最優先であろうということであります。仮設住宅が大体行き渡りましたので、この辺はもう大丈夫だと思っています。

その次にやるべきことは、全部大事で一緒に進めるのですが、働く場所がなければみんな気仙沼に住み続けることはできない。先ほどお話ししたとおり、産業の80%が動かない、市場ですらまだ半分も動いていないという状況ですので、この産業復旧が最優先であろう、このコンセンサスを得ながらこの復興計画を推進していかなければいけないと思っています。

そのほか、75cm下がってあのようにぐちゃぐちゃになった地盤も、産業を復興するにも住宅をその上に建てるにも、あるいは土地利用のゾーニングを考えるにしても、すべてにこれは影響してくるのではないかと思います。幸い国が基盤整備としてかさ上げをしてくれるという話になりそうですので、どうやら解決するのではないかと思います。それにしてもたくさんかさ上げをすれば液状化が起きるなどいろいろな問題がありまして、これはどこまでもわれわれの復興の妨げになると思っています。

防災体制については、あまり異論はないのですが、やはり観光の町ということでも売り出している、気仙沼のシンボリックな場所である内湾奥に壁のような防潮堤ができてしまうと、本当に気仙沼は再生できるのだろうか、市民感情としては、本当に大事なところではないかなと思っています。防潮堤を造らないで、町の景観を損なわないで復興していくという難しさも課題として出てくるのではないかと考えています。

また、市民委員会を進める中でも同様でしたが、市民に今やっていることをちゃんと伝える、同じような歩調で進んでいく、情報をちゃんと伝えるということがこれからの復興推進の中でも大事なのではないかと考えています。市民委員会では先ほどのような時間軸でのまとめ



方の工夫もありますし、ネットであるとか、あるいは地元の新聞社にも協力をお願いして、どこにいる人にもちゃんと伝わるようにいろいろな工夫をしてきました。これから復興計画を推進していく中でも、どの階層にどうやって伝えればちゃんと伝わるのか、どのような伝え方をすれば分かりやすいのか、そんなデザインをする部署まで必要なのではないかという課題もあるかと思っています。

復旧・復興については、よく話されますが、同じ場所に戻るのではない、できれば今までの課題も改善しながらより良い町をつくっていきたいと思っています。プロジェクトをするのもそのためです。18のプロジェクトを進めながら、より良い町をつくっていきたいと思っています。

それと、これはまだあまりいろいろな方がおっしゃっていません、先ほど WAVOC で学生の方がおっしゃっていて、やはりそうだったなと思ったのですが、時間の経過と共に格差が発生しているように感じます。石巻と気仙沼ではどちらが早いとか、あるいは水産業は早かったのですがそれ以外の産業は全く補助金も何も付いていません。あるいは住民の間でもたまたま情報を知ったのが早かったか遅かったかで格差が付いたり、仮設住宅で差が付いたり、仮設店舗で早くオープンした、しない、いろいろな市民感情が起っています。これが意外に復興推進をしていく中で障害になるのではないかと思います。というのが私見であります。

そのほかに、「大体阪神・淡路と比較するとこうだよ」という話で入ってくる方が多かったのですが、地方都市の震災時の特徴について話したかったのですが、時間がないので割愛します。また、番外編として被災地で起こった裏話もお話ししたかったのですが、これも時間が無いので割愛します。

##### 5. 早稲田大学への期待

早稲田への期待としては、これは後の部分でもあるのですが、なかなか被災地に大勢の人数、あるいはいろいろな頭のいい方たちが入って長く支援をしてくれる団体がありません。できればこのまま、今いろいろな支援をいただいています、細くても長くやっていただければ

ありがたいと思います。また、まちづくりへの参画、商店街も意気消沈している商店街がたくさんあります。その話し合いの場もプロがいません。市の職員も手薄であります。こんなところにもノウハウを生かしていろいろな支援をいただければありがたいと思います。

当然、学部あるいは研究機関に、こんなことは無理なのかもしれませんが、現地にセミナーハウスを設けていただくとか、何か若い人がどんどん出入りするような町であつたらうれしいなと思います。また町の形の提案、先ほど非常にシンボリックな気仙沼の観光の拠点でもあるというお話をした内湾に、防潮堤を造らずどうやって安全を確保するか、こんなのも理工学部でいろいろ考えてくれたらうれしいなと思います。それと WAVOC 中心にずっと支援していただいた知恵とマンパワー、まちの公共整備も作業も、記録の作業などいろいろなことが期待されています。どうぞこれからも末永くお手伝いいただければありがたいと思います。

また、間接的には先ほど鎌田総長にもお願いしてきましたが、被災地の人材育成、なかなか人材が地方都市にはいません。復興は長いと言われていて、ですから、地元の高校生を何人でも受け入れていただいて、早稲田で4年学ばせて鍛えていただいて被災地に戻す、送り込んでいただく、被災地に戻る条件での早稲田への入学制度などもこれからの復興支援には非常に期待されるものではないかと思っています。

さらに、全国の校友のネットワークをつくらせていただければと思います。いろいろな人が被災地のお役に立ちたいということで来るのですが、売名行為であつたり、実は商売であつたり、いろいろな方が来ました。その方たちを整理する、あるいは面談してどんな人なのか調べるだけでも大変な作業になりました。早稲田のネットワークについては、大学でそういうリストをつくらせていただいて、無料なのか有料なのか、どのぐらいの時期にどのぐらいの人が来ていただけるのか、そんなことを整理して出してくれたら、こんなことをやってくれるところはないので、非常にありがたいと思うわけです。

##### 6. おわりに

最後に、初めにも話しましたが、4月、5月

から本当に大勢の学生の皆さん、そして多くのご支援を気仙沼にいただきました。本当に私自身も大きな勇気と元気をいただき、復興計画もつくって参りましたし、2名の社員を失い、15事業所中13事業所を失っても、そんな会社も投げ出さずにここまでやってることができました。本当に心から感謝の気持ちでいっぱいです。また、こうして大勢の先輩、後輩の皆さまに応援していただけて、本当に早稲田に学んで良かったなど、私は皆さんのようにこういうシンポジウムに出るほど真面目な学生ではありませんでしたが、本当に早稲田に学んで良かったなど心から感じています。

早稲田魂なんて気の利いたものは私にはありませんが、多分、残りの人生、私は人生を懸けてこの復興をしていかなければならなかったのだと最近思っています。早稲田の名前を汚さないように、これからも長い復興活動を一生懸命やっていきたいと思っていますので、どうぞこれを機会にまたあらためて被災地にいろいろな形で応援をしていただけますようお願い申し上げます。私の基調講演とさせていただきます。ご清聴ありがとうございます。

(司会) 高橋様、どうもありがとうございます。ここで、さまざまな形で復旧、復興活動にかかわられているコメンテーターからご報告をいただきたいと思います。初めに早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター(WAVOC)でボランティアコーディネーターをお務めの橋谷田雅志様から、復興ボランティアの視点によるコメントをいただきたいと存じます。

#### 「東日本大震災復興支援プロジェクト——学生の取り組みに関して」

橋谷田雅志(平山郁夫記念ボランティアセンター)

早稲田大学では、総長が東日本大震災復興支援室の室長となり、震災復興の取り組みの柱として被災地支援をし続けました。そしてボランティアセンターから被災地へ、今まで1500名の学生および教職員を派遣してまいりました。気仙沼においては、5月から6月にかけてが

き撤去を中心に約230名、7月以降は音楽サークルまたは学習支援、仮設住宅等のボランティアで180名、合計410名を派遣してまいりました。ただいま基調講演をされた高橋社長は、自らが被災者でありながら、会社または従業員、ご家族が大変な状況であるのにもかかわらず、早稲田からのボランティアを本当に温かく受け止めていただいて、地元の企業やボランティアセンター、また社会福祉協議会など、社長の幅広い人脈を使っていただいて、さまざまな活動場所をご紹介いただきました。

本日は気仙沼における学生のボランティアの一部をご紹介させていただきます。まずは出発前の説明会、約10日前です。これが出発直前、深夜11時ぐらいから開催された直前説明会です。気仙沼に行く一歩手前の、川崎の道の駅で着替えて「やるぞ」と準備万端です。

これがまさに活動地です。朝礼、今班分けをしているところですね。朝礼が終わりました。今から「よっしゃ!」とスコップを握ってヘルメットをかぶり、上下雨がっぱ、そして中敷きの入った長靴、万事十分な体制です。泥んこもなんのその、このような形でわれわれは活動を続けました。

ご覧のように気仙沼は大変な被災をされました。壁も本当に流されてなくなってしまい、柱と階段だけが残った建物もたくさんあります。ヘルメットを被って安全装備をして、男性も女性も同じ作業を繰り返しました。女性もたくさんの方に参加いただきました。

気仙沼稲門会の旗が見つかりました。これは実は高橋所長のオフィスです。ここに実は2階までいろいろと、それこそ2階の天井までいろいろなものがあつたのですが、それを取り除いてここまできれいになりました。もうちょっときれいにしよう。ここまでみんな頑張ってやりました。

やっているうちに、さすが気仙沼、なんと大漁旗が出てきました。ちょうどここにいるのが高橋社長ですね。

先ほどお話がありましたように、気仙沼は75cm地盤沈下していました。ということで海岸沿いはずっと冠水状態なのです。そのような中で作業も困難を極めたのですが、学生がヘドロをつなぎあげて、道を造って、ようやくこう



いう形で作業がしやすくなりました。まずは道造りです。

これは昭和6年に建てられた木筋コンクリート建ての建物です。これは1階、2階部分が流されて、3階部分だけがここに残りました。

これは酒蔵です。幸いここまでは津波が来ずに無事に残ったのですが、人手不足なのでわれわれ学生ボランティアが消毒の作業を行いました。マンパワーとして貢献しました。

これは商店街です。商店街も海から相当離れているのですけれども、1階の天井まで水が来ました。それをゴシゴシとわれわれボランティアが掃除しました。こういう形でだんだん商品が並べられるように、われわれは頑張りました。

これは畑です。畑も放っておくとどんどん雑草が伸びてしまうのです。そこでわれわれは草刈りをやってきました。

これは田んぼです。田んぼもがれきでいっぱいです。

これはみんな1日の作業を終えて着替えているところです。ぬれて汚れた雨がっぱをしまつて、長靴をしまつて着替えて、これから東京へ帰ろうというところです。ところが、まっすぐ帰るはずが、何回か高橋社長の方から「みんな、風呂入っていけ」と、実はお風呂の招待をいただきました。

それで学生が最後に、高橋社長の前で御礼を込めてエールを振っているところです。「フレ、フレ、気仙沼！」と、彼が頑張ってくれました。このメンバーも、この中にいます。なんと、社長がすかさずそれにすぐ呼応していたでいて、「フレ、フレ、早稲田！」のエールを送っていただきました。この光景、実はメンバー全員、本当に感激しました。大粒の涙を流し、そしてまた近くにいた方たちも本当に号泣していました。このエールを送った学生からちょっと聞いたのですが、この社長の姿を見て本気で気仙沼を応援したいと思うようになったそうです。

社長の会社も15の事業所のうち13が壊滅的な状況で、社長自身、本当に絶望的な状態だったと思います。そのような中にあって、このように学生を温かく受け入れていただいて、学生に本当にお礼をいっていただいて、「みんな

のおかげで背中を押していただいた。僕も頑張る」と、こんな温かい励ましを頂戴しました。これが学生の心を釘付けにして、社長が地元の経済界のリーダーとして世のため人のために必死で立ち上がっている姿は、学生にとって一生本当に忘れられない思い出になったのではないかと思います。

その学生たちが中心になり、がれきの撤去はほぼ7月で終わりました。今は主に仮設住宅です。仮設住宅はご存じのようにコミュニティがなかなかうまくいっていません。隣に誰が住んでいるのかわからない状態の中であって、彼らが中心となって、気仙沼に月に2～3回行き、被災者の方とこのような形で気仙沼音頭に合わせてオリジナルの体操をつくってみんなで踊ったり、将棋を指したり、子どもたちと遊んだり、学習支援をしたり、碁、お汁粉やホットケーキを作ったり、このような活動をしています。

このように、気仙沼においては高橋先輩をはじめ校友のルート、社会福祉協議会のルート、あとはボランティアセンターのルート等、それぞれ連携しながらわれわれは現在活動しています。これからも引き続き気仙沼についてわれわれは長く寄り添いたいと思っています。

以上、簡単ではございますが、ご報告させていただきます。ありがとうございました。

(司会) 橋谷田様、どうもありがとうございました。続きまして社会科学総合学院早田宰教授から、都市再生の視点からコメントをいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

## コメント1「都市再生の視点」

早田宰（社会科学総合学院教授）

早稲田の都市計画系研究室は、私の都市居住環境論の研究室も、3月12日に東北の復興チームを結成しました。私はもともと阪神・淡路大震災のときに社学に赴任し、それから十何年ですが、また津波で、そういう巡り合わせかなと思っています。

それで大学の研究室で炊き出しのボランティアを行い、4月3日に気仙沼に入り、そのときに高橋さんにコーディネーターをお願いして、いろいろと炊き出しの場所やコンディションを整える相談をしまして、気仙沼にはそれからのご縁になります。

気仙沼地域は大変美しい所です。これは津波の後の内湾地域ですが、本当に美しく、この景色を見て、ゆっくりと食事する方が大変多いです。

津波の瞬間の映像です。ちょうど海の方から上がってきたところです。今回の特色は、沖の白い所に波が立ち、その津波を見てから逃げた人たちが大変多いということです。これが今回のポイントになるのですが、皆さんもご承知のように、東北の沿岸部は昔から地震・津波に襲われていて、場所によっては高い防潮堤をつくっている所があります。

田老地区では、10.5メートルという万里の長城のような堤防を造っており、まさかこの防潮堤を乗り越えてくるとは思いませんでしたが、これも乗り越えられてしまいました。

一方で気仙沼の場合、津波は来たのですけれども、内湾地区は逃げ遅れて亡くなっている方は他地区と比べると少なかったことがポイントかと思っています。それから、気仙沼の内湾地域は、まだら状の被災になって残っています。まだら状といいますのは、内湾地域の場合とはところどころに建物が残っているというような、非常に難しいコンディションの中に置かれています。

壊されていく建物があります。この中でなんとかやっていこうという方もいれば、もうあきらめて外へ移るという方もいて、非常に複雑な状況にあるわけです。

そして、そういった中でお店をやっておられる方もたくさんいらっしゃいます。

この中でわれわれは何ができるのだろうと考え、地元の方に直接お話を聞くチャンスを得ようと思いました。そこで、お寺で地藏盆のときに集まることにし、地域の方はもちろん、表から来た人も含めて地域で集まってゆっくり話をするチャンスをつくり、このときに学生と入ってヒアリングを行いました。

これがお盆の風景です。お祭りのときに学生

がこのイベント会場でごあいさつもさせていただきました。

これがイベント風景です。

これは夜の様子です。この次の日にヒアリングを行うのですが、お寺に泊まりこんで合宿をいたしました。

次の日、大きな地図をもとに津波の様子、あるいは津波の前の様子の聞き取り調査を行いました。これを「ガリバー地図」と呼んでいきます。避難行動については、津波を見てから「これは大変だ」と逃げたということが、分かりました。

そういった中で地域の側から、なんとか復興をしていきたい、文化的なシンボル、あるいはスローフードというまちのアイデンティティをもう一度再生していきたいという相談が、早稲田の方にも来るようになっていきます。

改めて再度強調しておきたいのですが今回分かったことは、津波というものは、本当はあらかじめ防災訓練をして逃げればいいのですが、なかなかそうならないことも多いということです。まずは津波が来ても海が見えるということ、それが防災上とても大事だろうと思っています。そのようなニュアンスも含めて気仙沼は「海と生きる」というキーワードを出しました。これは恵みとリスクをとともに抱き込んで海と共に生きていくという、大変インパクトのあるスローガンを採用したと思っています。そうすると、田老町のような、津波から国土を守ることの限界、あるいはそれに立ち向かうという気持ちをどこかで忘れてしまうような都市構造をつくることには大きな問題があるということが分かってきました。

そういったものをこれからまさに年内には判断しなければならぬのですが、都市再生にとって大きな課題になってきています。こういうものは地元ではなかなか、あるいは国の方も人命をおろそかにはできませんので、費用も含めて、あるいは都市の文化や誇り、あるいは今後の社会・経済・文化的環境も含めて総合的に考えて地域のために選択できるような環境をつくることには、大学も大きな役割があると思っています。この辺をぜひ、皆さんとも考えていければという風に思っています。

私からのコメントといたします。ありがとう

ございました。

(司会) 早田先生、ありがとうございます。続きまして、社会科学総合学術院土方正夫教授から、社会システムの再生の視点からコメントをいただきます。

## コメント2「社会システム再生の視点」

土方正夫 (社会科学総合学術院教授)

私は震災があってから1カ月後に気仙沼へお邪魔して、このときにはずっと一人で歩き回ってきました。そのときの映像などは撮ってありますが、今日は時間も押していますので、三点ほどお話するだけにしたいと思っています。

第一は、今、高橋さんから復興計画のお話がありましたが、この大変な状況の中で、復興計画に対して市民のアイデアと行政ベースのアイデアというのが実にうまくかみあっている。これは自然にかみあったわけではなくて、この大変な状況の中で両者を市民と行政と一緒に重ね合わせながら考えていくという不断の努力が積み重ねられている点は、すごいことだなということを、この計画を追いながらつくづく感じました。平常でも、市民の方からアイデアを出してくださいということはたくさんあります。しかし、それが行政の計画と結び合っていくことはなかなかないことです。それがこの気仙沼の場合にはこの状況の中で見事に結び合っていると言ってもいいと思います。高橋さんのお話では、まだまだこれから先が大変だということではありますが、その第一歩として行政の話と市民から出たアイデアがどこでどう重なっていくのかということが議論されながら進んでいることは素晴らしいことだと感じました。

第二に、これはネットから拾ったものですが、被災前と被災後のマップです (<http://saigai.gsi.go.jp/h23taiheiyo-ok/hikaku/kesennuma.pdf>)。要は市域の5%に当たる部分、全体の面積からいえば5%ですが、市の活動の中心地域が大きなダメージを受けました。これは物理的にダメージを受けたわけですが、この復興となるとそれぞれ一人一人がどうする

か、地域をどう考えていくか、まさにコミュニケーションが始まり、そこから行政が動き、あるいは市民が動き、これからまちが出来上がっていくことになるのだと思います。

第三に私の方では、このプロセスを追いかけて考えています。もちろん既にいろいろな計画が出ています。日々まさにいろいろな計画、アイデア、議論が進んでいるわけですが、それそのものがどのような進み方をしているのか、今後、地域全体の構造がどのように動いていくのかということを社会科学的な側面からとらえ直してみたいということです。

復興していくという話は、いろいろ伺っていても、地域がどうあればいいのか、気仙沼というのは一体どういうところなのかということ、特にわれわれはじっくり理解することが必要かと思えます。また、当然将来にわたる話なので、予測していくということも入ってきます。地域の特性を知ること、地域がどういう方向に向かっていくのか押さえていかないとけません。また、その課題を解決していくためにはハードの意味でのデザインや、社会システムのデザインなど、フォーマルなものもインフォーマルなものも含めてデザインの話が出てきます。それから、そういう事柄をその市民の人たちが知る、共有していきながら進まないとなかなか実効性のある計画にはなりません。

この地域の分析、デザイン、情報の共有といった三つの要素がうまく関係づけられ回っていくようにするにはどうすることが必要なのだろうかということを考えながら、具体的に気仙沼では、いろいろな要素が相互にどのようにかわっていくのか。計画書にはそれぞれの項目についていろいろなアイデアが出ていますが、それらが市全体としてどういうかわりの中で動いているのかということを一度見てゆく必要があります。その中でいろいろ出てくるアイデアが次々にどういう波及効果を起こすのか。そういう目で見ていきたいというようなことで、社会主体の相互関連を中心に要因関連図を書きながら具体的なデータを再編集していく、いわば市の方でいろいろおやりになっていることを再度編集して全体像として理解するというようなことを手掛けております。

では、それによってわれわれは何ができるの



だろうかと考えたときに、三つほどのことがとりあえず言えるという気がしています。

一つは気仙沼の自立復興、気仙沼の場合はまさに市民と行政が一体になりながら復興の道を歩んでおられるということなので、まさにそれ全体が気仙沼文化という言い方ができるのではないかと思います。そういう意味で自立復興と気仙沼文化再生の文脈を記録していきたい。途中でいろいろアイデアが出てそれがベンディングになったり実を結んだり、いろいろなことが起こる。その文脈そのものを残すということをやまずやっていきたいと思っています。

それから、二つ目は気仙沼の自立復興の結節点になる。これはお話を伺ってみてもそうですし、気仙沼の方々も、例えば東京で起きていること、議論されていることを、気仙沼でも知りたい、あるいは気仙沼でいろいろ起きていることを外にも伝えていきたいということです。ほかの地域とつながっていくときの結節点になるということも大事なことかなと思っています。

三つ目ですが、長期的なかかわりの中でわれわれが気仙沼から学んでいくという姿勢なしには、われわれはこういう復興の計画にかかわることはできないのではないのでしょうか。基本的には地域から学びながら、まず「知る」ということから始めてゆけたらと思っています。

以上で私のコメントを終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

(司会) 土方先生、どうもありがとうございます。それでは、セッション1の締めくくりとして、高橋様から今までのコメントに対して何らかのコメントを頂戴できればと思います。

(高橋正樹氏) コメントというほどおこがましいものはありませんが、まだ話し足りなかったことはたくさんあります。2時間でも3時間でも、今度は学生たちと膝を交えてお話する機会があれば、もっといろいろな話がしたいなと思います。

私の後にお話しいただいた3名の先輩のお話を聞いて、あらためて非常に頼もしいなと思いました。現地では私もひっちゃかになってやっていますが、早稲田の方が来てがれきを処理し

てくれたり、住民と話をしてくれたり、何が起きているのか、目の前で起きているのは分かるのですが、土方先生のように整理していただくと、学問的にはこういうことなのだなというのがあらためてよく分かるという感じがしました。

被災地で、市長も多分そうだと思うのですが、われわれ市民の中でいろいろな話し合いをしていますが、未曾有の津波・地震ですので、1000年に1回だといわれると誰も経験したことがないのです。ということは、誰にも正解が分からないのです。このようにしようといっても、誰でも反対もできるわけです。だから、何をやるにもすごく不安なのです。ですからこういう先生方がいて、「それは正しい、それはぜひいいことだ」と言っていたただけでも、全然エネルギーが違うのだと思います。

ですから、できれば現地にずっといていただいて、それはこういう意味ではないとか、こういう意味にとらえた方がいいとか、そんなアドバイスもいただきながら、先ほどお願いしたようなことも一緒にやっていただければ、本当に復興の力にこれからなっていくのではないかと思います。本当に今日はありがとうございます。これからもどうぞよろしく願っています。どうもありがとうございました。

(司会) 高橋様、どうもありがとうございます。これでセッション1は終了させていただきます。またセッション2の最後のところで会場の皆さまからご質問をお受けする時間も設けたいと思っています。

## セッション2 復興と社会デザイン——社会科学総合学術院・研究室（教員・学生）の取組報告

（司会）これより、セッション2に移らせていただきます。初めに、早稲田大学副総長であり、常任理事をお務めの清水敏社会科学総合学術院教授から、「本学と他学術院の取り組み」についてご報告をいただきたいと思います。

### 事例1「本学と他学術院の取り組み」

清水敏（社会科学総合学術院教授）

皆さんこんばんは。時間があまりありませんので、大学として今度の震災に際してどのような取り組みをしたのかということをご説明して、役目を果たしたことにさせていただきたいと思います。

今度の震災は早稲田大学にとっても大変ショッキングな出来事で、震災当日から、例えば大隈講堂に帰宅困難者を迎える準備その他、さまざまな対応を迫られました。復興支援の問題について申し上げますと、早稲田大学は、東日本大震災復興支援室を立ち上げて、この中で三つの支援の方針を定めています。一つは、奨学金を中心とした被災学生の就学支援です。二つ目は、ボランティア活動や義援金などを中心とした被災地域への支援活動。三つ目は、まさに今日その成果が出ている部分があるかと思いますが、研究を通した大学らしい復興支援です。こういう三つの柱を立てて、学内外の専門家を必要に応じてメンバーに加え、大学の英知を結集した復興支援という取り組みをしていきたいということを決定した次第です。

三つの柱の一つ目、被災学生の就学支援として、東日本大震災被災学生支援奨学金を新たに設けました。この奨学金は、この震災で被災して家計が急変し、経済的に就学が非常に困難となった学生を支援することを目的としています。このための予算として、「WASEDA サポーターズ倶楽部」というものがあります。これは早稲田の校友を中心にして組織された早稲田大学を応援する組織ですが、この中から1億円を

支出することを決めていただき、この1億円のうち6000万円を被災学生の支援に充てるという決定をしました。ですから、学生の皆さんから納めている学費を使ったわけではなく、「サポーターズ倶楽部」の寄付金から被災学生の支援ができているということをご認識いただきたいと思います。

この中身はあまり詳しく申し上げる必要はないかと思いますが、被災の状況に応じて、年額40万円、60万、80万、100万というランクを付け、基本的には卒業までこの奨学金を支給するということを決めています。そして、最新のデータではありませんが、5月末から面接等をして、55名の奨学生を採用することに決めました。さらに、在校生だけではなく、被災地の受験生に対しても支援するというので、早稲田大学に行きたいのだけれども、被災したために経済的に難しいという受験生に対して、入学金その他さまざまな配慮をするということで、例えば合否にかかわらず入学検定料を免除するというような措置を決定しています。

二つ目の被災者支援については、先ほどボランティアセンターの方からお話がありましたように、早稲田大学は比較的早くからボランティア活動に取り組んできています。平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）が、早くも4月11日に宮城県石巻市に教職員、学生から成る総勢28名の先遣隊を派遣しています。大変過酷な環境の中でご苦労が多かったと伺っていますが、具体的には多くの学生諸君あるいは教職員が、泥かきやがれき拾いなどの活動に従事しました。それ以外にも、被災地でイベントをやったり、スポーツの指導を行ったり、文化活動を行ったり。泥かきやがれき拾いのみならず、さまざまな広いボランティア活動を展開してきました。

若干前のデータで恐縮なのですが、9月末の集計では延べ参加者が実に1263名に上っています。10月以降も順調に推移していると聞いていますので、ボランティア活動の参加者数は現在も増え続けていると思っています。10月以降の活動方針の中で、被災地のニーズの変化に対応して、単に泥かきやがれき拾いだけではなく、地域のコミュニティづくりや心のケア、あるいは学習支援などきめの細かい活動を継続

していくという方針が掲げられています。

こういう活動とのかかわりで申しますと、先日、本学部の池田先生が中心となり、フィンランドから本物のサンタクロースを招き、被災地の子どもたちにクリスマスプレゼントをする企画がありました。この結団式が大隈講堂において開かれましたが、被災地の子どもたちの心のケアを重視する必要が叫ばれている中で、大変時宜を得た企画だったのではないかと思います。

次に研究を通しての復興支援ということですが、まさに今日の企画はその一環であると思います。これは、先ほど申し上げた「サポーターズ倶楽部」からの1億円のうち、6000万円を奨学資金とし、残り4000万円をボランティア活動のサポートのための資金と、復興に必要な研究活動の支援に使うという方針が決められています。これに基づいて、大学全体で見ると実に多様な研究が展開されてきました。この「サポーターズ倶楽部」の資金を使って東日本震災復興研究拠点がつくられ、先ほど報告された早田先生もその一員だと思いますが、ここがさまざまなシンポジウムを開いています。6月21日に国会議員の方を招いて行ったものや、最近では昨日シンポジウムが開かれたと聞いています。また、震災間もなく文学学術院が追悼の集会を開いていますし、その後、文学学術院は系統的に公開シンポジウムを開いています。そのほか大学の組織としては、教育総合研究所、ボランティアセンター、理工学研究所等々、数え上げればきりがありません。今日、社会科学部の活動の報告がこの後あると思いますが、各ゼミや研究室単位で実に多様で多数で取り組みが展開されてきていることをご報告しておきたいと思います。

さらにこの間、チャリティーイベントが幾つか催されています。12月8日には「がんばろう日本！ 震災復興チャリティーイベント」として、「第1回早稲田駅伝in国立競技場」を開催いたしました。天候が心配されていたのですが、どうやら午後雨がやみ、順調にイベントが展開されたと聞いています。この活動をすべて短時間で紹介することはなかなか難しいので、早稲田大学ホームページの一番上に、早稲田大学復興支援室のさまざまな取り組みが紹介され

ていますので、ご覧いただきたいと思います。

最後に、ここにいらっしゃる学生諸君は、震災で何を感じたでしょうか。皆さんにとって手放すことのできない必需品である携帯電話が、あの震災の中で一切使えない状況になった。それから、お金が一切使えない状況があったのです。携帯も使えない、情報も切断される、お金も意味を成さない、こういう状況の中で一体何が一番頼りになったか。これは申すまでもなく、身近な人々の温かい心であったわけです。そういう意味で「きずな」ということが叫ばれていますし、もっといえば「連帯」ということがやはり非常に重要になってきています。そのことをここにいらっしゃる学生諸君は感じたことだろうと思います。

しかし、考えてみますと、社会科学部の多くの先生方には、この震災の前から日本社会の在り方を考える上で、「連帯」の必要性を説いてきている方が少なからずいる。これはこういう大きな震災が起こって、どういう社会を構築しなければいけないのかというときに、社会科学部が培ってきたこれまでの蓄積を十分活用するならば、恐らく大学の中で最も輝いた成果を上げることができる学術院の一つであろうと思っています。

「早稲田大学の三大教旨」の三つ目には、「模範国民の造就」という大きな目標が掲げられています。震災の問題を考える中で、社会科学部の多くの学生諸君が「連帯」「きずな」を意識してこれからの人生を送るということであれば、まさに早稲田大学の理念である「模範国民の造就」と見事に一致することになるのではなかろうかと考える次第です。その意味で、今日のこのシンポジウムはその趣旨に合致する非常に重要な企画です。このシンポジウムが成功することを祈念して、私の報告とさせていただきます。ありがとうございました。

(司会) 清水先生、どうもありがとうございました。それでは次に、社会科学総合学術院の佐藤洋一教授から「映像による記憶・希望の再生」と題する報告をいただきます。



佐藤洋一（社会科学総合学術院教授）

最終的には、こういういろいろな記録的な映像、例えば住民の方が撮っておられた津波の映像などそういったものも含めて一つのパッケージにしていきます。それとともに、30名ほどの方からそれぞれ1時間以上お話を伺っていま

もう一つだけ、付け加えたいことがあります。「災害と映像」というかかわりを考えてみると、例えば関東大震災のころはごく一部の技術を持った人のみが撮影ができた。しかも災害の中で、僕が知っている限りで四つくらいの映

像があるわけですが、それも基本的にはニュース映像的な視点です。今回は個人個人が実は携帯等で撮っているということもありますし、個の姿がそこに色濃く反映されている映像なのだと思います。ですので、これを一つのアーカイブとして考えるのであれば、映像そのものもあるのですが、背後にある個人のいろいろなバックグラウンドをわれわれはくみ取っていかないといけないのではないかと思います。

映像を作るということ自体が非常に多様になっているし、見るということも多様になっています。そういう中で逆に多様になりすぎて、実際にわれわれが残していきたいものが本当に残っていくのだろうかという懸念もあります。どのような形式でどのような内容を残していけばいいのかということ、今後大学としては考えていかないといけないと思います。

既にいろいろな形で、映像記録のDVDも出ています。そういう中でわれわれは特に、やはり個人、個の記録がおびただしくあるというのが今回の特徴ですので、そういうものを生かすような工夫をどのようにすればなしうるのかということを考えていきたいと思っています。個の記録というのは非常に個別的であるのですが、そこにどのような形式と体系を与えていくのかということです。こういった作業、今回のこのシンポジウム自体のコンセプトもそうなのですが、これを起点にして継続的に取り組むをしていく、大学はその永続性を担保するということを基盤にして、様々な方々と関わりながら作業を続けていきたいと思っています。

手短ではありますが、どうもありがとうございます。

(司会) 佐藤先生、どうもありがとうございます。続きまして、現在、大学院社会科学研究所修士課程に在学し、ダイバーシティ研究所理事をお務めの前川典子さんから「多様な主体・地域力の再生」について報告をいただきたいと思います。

### 事例3「多様な主体・地域力の再生～NPOの活動報告を軸に～」

前川典子（社会科学研究所修士課程）

私は、ダイバーシティ研究所というNPOで役員兼研究員を務めています。このシンポジウムで報告させていただくに当たって、「多様な主体・地域力の再生」というお題を頂戴しました。私がこのようなテーマをいただいたのは、NPOで活動することを仕事にしているからだと思います。ですから、学生ではあるのですが、今日は被災地で活動したNPOのスタッフの立場でお話しさせていただきます。

私の所属するダイバーシティ研究所が東日本大震災にかかわって行っている活動を事例に、NPOが災害支援に果たす三つの役割をお伝えしたいと思っています。NPOやボランティアの災害時の活動というと、前半の映像にもありましたように、シャベルやモップを持って力仕事をしたり、炊き出しをしたりということをイメージされるでしょうか。またよくいわれるのは、NPOと行政の補完的な関係です。非常状態で政府だけでは片付けられないほど大量のがれきがあるから、政府が行う仕事の補助的な役割としてボランティアやNPOがそれを助けるといった補完的な役割が強調されることもあります。ただ、そういう側面も確かにありますが、それだけではありません。原則として、NPOはそこに社会課題があるから、それを解決するために活動しています。ダイバーシティ研究所はダイバーシティな社会づくり、多様性のある社会を目指して活動しています。

通常の活動内容は、主に調査・研究、CSRコミュニケーション、研修・コンサルティング、アドボカシー活動の四つで、ダイバーシティの観点から、女性や障害者、外国人など社会的マイノリティに配慮のある企業活動を応援したり、行政の多文化共生に関する施策などにかかわって活動しています。災害支援は、どこにも書いていません。それなのになぜ今回被災地支援にかかわったかといいますと、災害時に最も配慮を必要とする方々は、普通の一般の方とは異なるニーズを持った人々、障害のある人や小さな子どもを抱えた女性、言葉や習慣の異なる

る外国人など、違いを持った方々だからです。

非常時には、ともすればきめ細やかさよりも量やスピードが優先されて、画一的な支援になりがちです。被災者は健常者で、大人で、男性であることがまるで前提であるかのような支援になってしまう危険があります。例えば体が不自由だったり、小さいお子さんを連れていたら、炊き出しの列にも並べません。避難所での人の多様性への配慮は重要なことです。また復興の過程でも、生活再建に向けた歩みは人によって進み具合がばらばらです。どうしても遅い歩みになりがちな人に合わせた支援も重要になります。

そこで私は、そういった特別なニーズを持った被災者の支援に特化したプロジェクトとして発足した「被災者を NPO とつないで支える合同プロジェクト」という活動に参加しました。名前が少し長いので、通称「つなプロ」と呼んでいます。

つなプロは東日本大震災が起こった直後、ダイバーシティ研究所をはじめ六つの組織で共同して立ち上げました。3月末時点で、京都と東京と仙台に三つの事務所を置き、5月1日までに延べ378名のボランティアを受け入れて、避難所を巡回する活動をしました。毛布や飲料水、炊き出しなど、誰にとっても重要なニーズは自衛隊や行政が対応してくれます。けれども、アレルギーがあってアレルギー対応食でないと食べられない、文化的な背景があって普通に出てくるご飯は食べることができないといった、少数者の方のニーズは後回しになりがちです。つなプロは NPO として、そういう一人一人の違いを調査して、個別に対応しなければならないニーズに特化して対応しようというプロジェクトでした。早稲田大学の学生さんも、卒業生も含めて、30名ほど参加してくださったので、もしかしたら今日会えるかなと思ってまいりました。

災害が起こったときに予測できるニーズもあれば、調査することで見えてくるニーズもあります。結果、33日間の間に宮城県内の443カ所の避難所を延べ1000回近く訪問することになりました。調査結果の中から少しご紹介しますと、避難所生活には余暇交流スペース、洗濯場所、プライバシーを守るための間仕切りなど

が必要となりますが、それがどの程度設置されているかを調べてみました。例えば女性の避難者にとって、集団生活では更衣室や間仕切りは切実に必要です。一方で、避難所全体を統括するリーダーにとっては、間仕切りがなくて見通しがいい方が管理しやすいというニーズもあります。しかし、実際には更衣室がある避難所は23%で、広い体育館に大勢の人がいる中、布団の中でごそごそと着替えたという女性の話を聞くと、同じ女性として本当に胸が痛いです。これはなかなかプライバシーが配慮されにくいという実態を示しています。

また、障害のある方が避難所の中で占める割合を調べると、非常に低い数値でした。そのことから、トイレがバリアフリーでないなど、避難所は障害のある人にとって非常に厳しい環境であるため、被災者でありながら避難所に行けないという状況が分かりました。このような状況を調査しながら、特別な介護用具が必要であるとか専門家の助けが必要であるというケースに出会うと、その都度、専門家や NPO につないで支えるという活動を行ってきました。詳しくは「つなプロ」と入れて検索していただくとウェブサイト当たるかと思いますので、そちらの方に報告書を上げています。また、本日の資料の中に明日開催するつなプロの報告会のチラシを入れさせていただいているので、もし詳細にご興味があれば、ぜひ日本財団ビルまでいらしてください。

私たちの避難所巡回調査は、5月1日に終了しました。その後もつなプロは宮城県に残って活動しており、現在は5カ所に分かれて、被災地ニーズに即した活動を続けています。今後もニーズを予測したり調査したりして対応することが大事だと考えています。社会課題の先を予測して対応することは、特に災害時に限らず、通常の NPO 活動の中でも重要な機能だと思っています。ただ、個人的にはそういう能力が組織としても個人としてもすごく足りないと思っているので、それを身に付けたいと思い、早稲田の社会科学研究科に入学し、今は小島先生のところで人口学を勉強しています。

災害支援にかかわるのはもちろん、NPO と行政だけではなくありません。多くの個人ボランティア、国際機関、企業、協同組合、JC など多



様な組織がこれまで支援活動を行っています。例えば海外からの支援についていうと、今年日本は国として世界一多くの援助を受け入れた国になる予測だということを新聞で読みました。

そういう多様な主体による個々の活動もとても大事なのですが、これからは多様な主体の協働による支援活動にも期待が寄せられています。私は16年前阪神淡路大震災のとき、兵庫県西宮市に住んでいました。その後、神戸のNPOで働いたこともあります。協働という言葉が一般的になりだしたのは、阪神淡路大震災がきっかけだったかと思いますが、その場合の協働というのは、多くは行政とNPOの協働を意味しました。しかし、ご承知のとおり、今回の東日本大震災の被害の大きさは阪神淡路大震災のときとは全く違います。また、目に見える被害だけでなく、高齢化の状況も大きく異なり、当時の兵庫県の高齢化率は14%ほどだったかと思いますが、今回の被災市町村の高齢化率は軒並み20～30%台です。さらに、日本全体が人口減少局面に入っています。阪神淡路大震災のころより復興が大変な道になることが明らかです。行政とNPOといった局地的な協働ではとても足りないと、被災地支援にかかわっている人の多くが考えています。多様な主体による大勢での協働が必要とされています。つまり、被災地以外の一般の人々、学生の方、そしてこれから皆さん社会人になられると思いますが、社会人も含め息の長い支援活動が必要なわけです。

そこで、NPOのもう一つの機能として、多様な主体によるつなぎ役に適しているという性質もご紹介します。ダイバーシティ研究所でかわった多様な主体による被災地支援の事例をご紹介します。「縁台を作ろうプロジェクト」です。今、約5万件の仮設住宅に被災者の方がお住まいです。被災前の地域ごとにまとまって仮設住宅団地に入居できた所はいいのですが、抽選などで全く知らない人同士がばらばらに寄せ集められて入居している仮設住宅団地では、コミュニティづくりが課題となっています。そのために集会所が造られたり、自治会づくりのサポートなどが行われていますが、特に男性の地域活動への参加が少ないことが問題になっています。お茶っこだったり折り紙だったり足湯

などのイベントに出てくるのは、どうしても女性や子どもが多いそうです。

そこでソーケングループという建物の内装工事をする企業が、縁台のキットを作りました。日曜大工で簡単に組み立てられる縁台です。これを石巻の仮設住宅でお父さんたちに組み立ててもらいイベントを開催しました。イベントの開催に当たっては、地元のNPOが協力しており、また、仮設住宅の人だけではなく被災地の外からやって来た大学生のボランティアとも一緒に活動してもらおうということで、大学にもかわってもらっています。ちょっと腰を掛ける縁台があればコミュニケーションが生まれるということを目的にしています。

次に、「EAST LOOP」というプロジェクトです。これは株式会社福市という企業が実施している、被災地での仕事づくりのプロジェクトです。仮設住宅は本当に狭いのですが、その中でもできる仕事として、手編みのブローチ作りの仕事を提供しています。このブローチは800円でデパートで売られていて、そのうち400円が作った人の収入になります。この事業は商品企画と流通を株式会社福市が担当し、品質管理などはNPOが担当し、仮設住宅の方が作られています。販売する百貨店も、当然これが被災地支援になることを理解しており、購入する消費者の方も支援の気持ちで購入することができる商品です。売り上げのうちできるだけ多くを被災者の方の収入に回したいということで、この事業はNPOへの人件費が売り上げからはまかなわれません。ですから、NPOは助成財団からお金をもらって、人件費に回しています。この助成財団には当然寄付者がいます。今、EAST LOOPプロジェクトは宮城県と岩手県の2カ所で行われていますが、そのうち岩手県のNPOにお金を出しているのは韓国の財団です。寄付者は韓国の一般の人たちです。

最後にもう一つNPOの大事な仕事を付け加えると、課題解決という目的のためにアドボカシー（政策立案）や、法律・制度の提案もしています。時間の関係でここまでといたしますが、以上NPOの調べる、支える、つなぐといった機能を軸に、復興にかかわる活動をご紹介します。復興にはこの先5年、10年という年月がかかると考えられます。力仕事のボランティア

ィアはもう必要ない、自分たちに何ができるだろうと思っておられる方に、復興には多様な立場から、さまざまなやり方でかかわれる、またかかわるべきだと思っていただければ幸いです。ありがとうございます。

(司会) 前川さんどうもありがとうございます。続きまして、社会科学総合学院池田雅之先生の研究室から、「現代日本・教育の再生」について報告を行います。

#### 事例4「現代日本・教育の再生：鎌倉てらこや・全国てらこやネットワークの活動実践を通して」

池田雅之 (社会科学総合学院教授)

小木曾駿 (社会科学研究科博士課程2年)

(池田) 皆さん今日は。社会科学部の教員の池田です。私の隣にるのが、社会科学研究科の博士課程2年生の小木曾駿君です。私のゼミでは「鎌倉てらこや」という活動を行っています。2003年から始めて、今年で9年目になります。小木曾君には事務局を預かってもらっていますが、さまざまな活動を展開しています。

これはゼミから始まった活動で、「教育ボランティア」とわれわれは呼んでいます。鎌倉湘南地区の小学生中学生たちの体験学習、感動体験を主軸に、学校にはない教育活動を行っています。陶芸をしたり、お米をつくったり、朗読をしたり、あるいは町歩きをしたり、そういう体感的な、得てして学校教育に欠けがちな活動を中心にプログラムを組んでいます。

もう一つの特徴は——うちのゼミの学生諸君が中心になって子どものケア、親御さんとの対応などをやっているのですが——鎌倉湘南在住の市民ボランティア、特に青年会議所の方々、僧侶の方、キリスト教関係の方、そういう方たちからの協力あるいは協働という側面があります。それが二つ目の特徴だと思います。

三つ目は、鎌倉てらこや活動が全国展開になり、全国20カ所くらいにてらこやが立ち上がっていることです。他の地域のてらこやも、鎌倉てらこやと同じように大学、地域社会、寺社

という三つのセクターが協働してやっています。

今日は「現代日本・教育の再生」というテーマを頂いています。鎌倉てらこやと全国てらこやネットワーク（てらネット）は共同で3.11以後被災地に行き、さまざまな活動を展開してきました。後で、大学として行うべき活動はどういうものなのか、皆さんと一緒に考えていければと思います。ここにいらっしゃるのは、学生諸君がほとんどだろうと思いますので、会場に鎌倉てらこやのパンフレットも配布させてもらいました。池田ゼミや早稲田の大学生だけではなく、全国の大学生の皆さんにも参加してもらうように呼び掛けています。関心があったら、ぜひ気楽に連絡をしてもらえればと思います。それでは、小木曾君にバトンタッチしますので、よろしくお願いいたします。

(小木曾) 皆さんこんにちは。私は早稲田大学社会科学研究科博士課程に所属しています小木曾駿と申します。今、池田先生からご紹介いただきましたように、鎌倉で活動を行わせていただいている「NPO 法人鎌倉てらこや」で、事務局にも携わっております。本日はまず、「てらこや」とは何かということを紹介させていただいた後で、なぜ「てらこや」が復興支援活動を迅速かつ継続的に行っているのかということをご報告したいと思います。

まず「てらこや」についてです。不登校児童の生徒数の推移を見ると、最近は微減になっていますが、2010年度も11万5000人もの子どもたちが不登校という状態になっています。さらに分かりやすいものとして、児童虐待の相談対応件数は右肩上がりに増加してきています。このように近年、子ども・若者の置かれた社会状況は、不登校であったりひきこもりであったり、いろいろな問題が頻発し、極めて深刻化しています。以上のような問題を予防し未然に防ぐ活動が必要であり、それが現代版の「てらこや」であると考えています。

「てらこや」活動の合言葉は、「親が育ち、子が育つそんな地域をつくろう」です。子どもがかかわる家庭、学校、地域という三つの教育現場と、子どもたち、私たち大学生・大学院生のような若者、そしてそれ以上の大人という三つの世代が、一つの活動と一緒にすることによっ

てつながりをつくり、地域社会全体を巻き込んだ“地域総がかり”の教育的な取り組みを行っています。

その活動の軸となるキーワードとして、次の三つを掲げています。「複眼の教育」とは、地域の多くの人々による見守り、そのような環境の中で自分の目標となるような良きお兄ちゃんお姉ちゃん、良き大人など、「良き人との出会い」を体験すること。そしてそうした多世代による見守りの中で、子どもたち自身が行動を起こし、達成感や自信を得ていく。そのような将来の主体性の種になるような「感動体験」を積み重ねていくことにより、子どもたち自身が自ら考え、自ら学び、自ら行動できるような一人前の大人になっていく。あるいはそのように子どもたちを育てていくことができる“地域総がかり”の環境やコミュニティをつくっていくことによって、不登校やひきこもりを未然に防いでいくことこそが、「鎌倉てらこや」の活動です。

その歩みとしては、2003年に神奈川県鎌倉市で「鎌倉てらこや」という活動を開始し、2007年には「文部科学大臣奨励賞」、2011年には「第三十五回正力松太郎賞」及び「共生・地域文化大賞」を受賞させていただいて現在に至っております。そして、今回の震災復興支援活動でかかわってくるのが、2006年から開始しております、「全国てらこやネットワーク」活動です。「てらこや」の活動を全国に広げようということで、私たちの活動は全国各地で行われています。北海道の函館から沖縄の浦添まで、現在、全国約20カ所で活動が行われています。「てらこや」の運営体制は早稲田大学のような大学や市民ボランティアといった、地域の様々な市民の方々。あるいは青年会議所（以下JC）という、40歳までの実業家の方々が中心になって、まちづくりを行っている団体が全国に700カ所くらいあるのですが、そういった方々と協働しながら活動を行っています。

具体的に「鎌倉てらこや」の場合には、一つは早稲田大学の池田ゼミを中心とした大学生。また、鎌倉という場所柄お寺が非常に多いので、そういう寺社仏閣にご協力いただいたり、あるいは鎌倉は非常にNPOが盛んな地域ですので、他のNPO団体と協働したりしながら活

動を行っております。さらに鎌倉のJC（鎌倉青年会議所）、この三つのメンバーと一緒に活動を行っています。

さて、このようにして活動を行っている「てらこや」がなぜ震災復興支援活動にかかわるようになったかといいますと、先ほど出てきたJCという全国的組織を持った方たちが、全国各地のJCのメンバーの方々と非常に強いつながりを持っていて、とある東北のJCメンバーの方から「ぜひ助けてほしい」という呼び掛けがあったことがきっかけでした。

最初に助けてほしいと言われたのは支援物資の輸送でした。震災から一週間がたったとき、トイレトペーパーや水といった保存の効くものが欲しいと言われたので、鎌倉で呼び掛けをして、集まった物資を福島県田村市へ輸送させていただきました。

この支援物資を届けたとき、被災地にどのようなニーズがあるのか、直接、現地の方々にお聞きしました。そこで「炊き出しをしてほしい」という声が上がりました。皆さん避難所で暮らしていらっしゃるので、なかなか温かいご飯が食べられない、冷たいご飯やインスタント食品が続いているということでした。そこで、全国のメンバーがそれぞれの地域の名産品をもちよって炊き出しを行うことにより、手づくりでインスタントではない温かいご飯を提供しました。

支援物資の輸送や炊き出しなどの活動を続けていく中で、やがて、瓦礫撤去の支援の必要性が増してきました。そこで、さらに多くの大学生のメンバーに声を掛け、多いときは月に2～3回のペースで、継続的にボランティアとして活動を行いました。最近、ボランティアが行うことのできる瓦礫撤去のニーズは少なくなっているようですが、このように、現地で支援を行っている方々のニーズに応えるかたちで、継続的に活動を行っています。

さらに現在もっとも力をいれて活動を行っているのが、子どもたちとのかかわりです。原発事故の影響や、避難所ではあまり広くないスペースの中でいろいろな方が一緒に暮らしていること。また、今まで近くに住んでいた友達が違う避難所になってしまったなど、子どもたちが思いっきり、本気で遊びにくくなっているとい



う状況があります。私たちが本来行っている活動のメインターゲットは子どもたちですので、この分野の支援は得意です。そこで、子どもたちと、本気で遊ぶことのできる環境を整えていく、そして子どもたちとの継続的な関係を築き、彼らの成長を見守っていく震災復興支援活動を行っています。

最近では、10月23日に第40便の活動を行うとともに、被災地の子どもたちを、鎌倉で行っている合宿事業に招待するといった活動も行っています。詳細に関しましては全国てらこやネットワークのホームページ (<http://terakoya-network.com/>) をご覧ください。

先ほどの気仙沼の方のお話にもありましたが、私たちが震災復興支援活動を行わせていただいた際にも、被災地のニーズは刻一刻と変化していきました。3～4月は、何と言っても支援物資の輸送、炊き出しが一番のニーズでした。阪神淡路大震災のときには、支援物資として何かを送りたいということで、全国各地からおにぎりなどの食料がいっぱい送られたそうです。しかし、それらが避難所に届くまでに時間がかかり、また、全国から集まってきたので避難所の中でも全部をさばき切れないという諸問題が発生し、結局廃棄せざるをえないような状況にもなっていたようです。そのようなこともあって支援物資も、被災地で何が欲しいのか、何が必要なのかというニーズをはっきりとらまえて輸送していくことが必要だと思います。

5月から10月にかけては、大学生のマンパワーを活かすことのできる瓦礫撤去を中心に活動を行わせていただきました。さらに、瓦礫撤去のニーズが少なくなってくると、今度は生活の再建等へと、また徐々にニーズが移り変わっています。現在の私たちの活動では、“子どもたちとの関わり”へと、その軸足が移ってきています。つまり、被災地のニーズは時間の経過とともに変わってきます。こちらが「必要だろう」と思うことを行う一方的な支援ではなく、現地のニーズに合わせた活動を行わせていただくという姿勢こそが大切になってくると考えています。

そして、そうした姿勢で復興支援活動を行っていくためには、変化していく現地のニーズを適切に把握していくことが何よりも大切でしょ

う。さらに、ニーズを適切に把握したとしても、それがすぐ必要な所に届けられなければ全くもって意味を成さないものになってしまいますので、現地のニーズに合わせて即座に対応できるフットワークの軽さも非常に重要です。

また、私たちの活動であれば子どもたちの教育支援ですが、そのような日常的に行っている自らの活動の強みを現場で活かしていくことのできる諸団体、地方自治体や国もそうかもしれませんが、あるいは現地のNPOや民間団体、そういった方々とのネットワークや共同支援体制をいかにしてつくっていくのかということが非常に大事だと思います。

しかし、震災が起きてから、そういった関係を一からつくろうというのも無理があります。ただでさえ震災のために混乱が起きている状況下で現地の諸団体も活動をされているので、急に見ず知らずの団体が「手伝わせてください」と言ったところで、「あなたたちは何なのですか」と言われてしまうのは当然のことです。そのような有事の際に有効な支援活動を実施できるかどうかは、常日ごろの実践の積み重ねの中で、自分たちの活動の有用性を確認しておくこと。それから、全国的とまでは言いませんが、普段から広く緩やかに、いろいろな方々とのネットワーク・関わりを構築しておけるかにかかっているのではないかと考えます。

東日本大震災は、阪神淡路大震災のときと比べても、やはり津波と原発事故の被害が非常に大きかったと思います。津波でも原発事故でも、被害を受けた地域に戻り、そのまま日々の生活を再建できるかどうかについては非常に難しい問題があります。阪神淡路大震災のときには、建物が被害を受けたその場所に、より地震に強い建物を建てれば震災復興が進んでいくということもあったかと思います。しかし、原発事故に関しては、事故が起きてしまった地域に戻るようになるまでに、非常に長い時間がかかるのではないかとされています。

また、被害が広範囲に渡っています。岩手から茨城、千葉にかけてまで、沿岸地域は多かれ少なかれ津波の被害を受けています。そういった広範囲の被害に対しては、より長期的な支援が必要不可欠になるでしょう。長期的支援を行っていくためには、支援を行っていく側のモチ

バージョンも維持していかなければいけないですし、そういった支援をする人たちへの継続的な経済的サポートも重要です。学生にとっては、東北に1回行くだけでも大変なことだと思いますので、そのような金銭的サポートもすごく大事だと思います。そういったサポート体制を整えながら、できる人ができることを行っていく、継続的な支援体制をどのようにつくっていくかが大事だと考えています。

今回の復興支援活動を行わせていただくにあたり、「てらこや」では普段の活動を通して、迅速に復興支援ボランティアへと馳せ参じることのできる大学生を供給する母体を持っています。また、現地のJCの方から「現在こんな状況だから、このようなものが欲しい」という被災地のニーズを把握できました。さらに、そういった活動をサポートする市民ボランティア、寺社仏閣などから経済的支援を受けることもできました。そして、この三点を通して、被災地と大学生のコーディネートを果たすことができたということこそが、「てらこや」が今回の震災復興に当たり、迅速に活動を行い続けることができている要因ではないかと思っています。

最後に、私は12月6～9日にも「サンプロジェクト」という震災復興活動にゼミの実践活動の一環として参加し、岩手県釜石市や宮城県名取市など、津波被害の大きかった沿岸地域の幼稚園に、本物の「サンタクロース」とともに訪問してきました。被災地の現状としては、市街地の瓦礫はもちろん残っている所もあるのですが、震災直後と比べれば、だんだんときれいになってきて整理はされつつあるという状況です。

ところで、釜石市北部の鶴住居町に、宝来館という旅館があるのを皆さんご存じでしょうか。佐藤先生の話もありましたが、YouTubeにこの宝来館が津波に飲み込まれる瞬間の映像が残っています。もともと宝来館は津波が起きた際の避難先に指定されていました。しかし、三階から四階くらいの高さまで津波がかぶってしまい、それを避けるため、裏山にみんなで一目散に逃げ出している状況が映像に残っています。宝来館も非常に大きな被害を受けて、なんとか建物自体は残ったのですが、中の内装はめちゃくちゃという状況でした。

私たちはその宝来館を訪れ、昼食を食べさせていただいたのですが、私たちが行ったときには内装工事も進んでいて、営業再開まであと一歩というところまでたどりついていました。その際に宝来館のおかみさんに伺った話が非常に印象的でしたので、ここで紹介させていただきます。

宝来館があった地域は、ほぼ全員が津波被害を受けている地域です。津波被害を受けないで残った建物が1軒のみ、それ以外はほぼばらばらに皆さん仮設住宅に入っている状態です。そこで、町を復興させていくためには、まず、みんなで集まらなければならない。しかし、集まるための場所も含めて、全て町は流されてしまった。そこで町の人が集まることのできる集会所を作りたい。ただし、ただ集会所を作ただけでは人々は集まってこないだろう。どうすれば町の人々が集まってくれるだろうか……。そこでおかみさんたちが考えたことが、集会所に温泉も一緒に作ったらいいのではないかということでした。仮設住宅に入っている人たちは狭いお風呂に入られているということで、温泉に入って体を温めることのできる場所ができれば、自然と人は集まるであろう。そして、そうしてみんなでくつろいでいる時にこそ、町の未来について様々なことを話し合っていくきっかけが自然と生まれてくるのではないかと考えたのです。しかし、重機は瓦礫撤去などにまわされていますので、誰かが温泉を作ってくれるような余裕はありません。そこで、温泉を自分たちで作っていく！とそう決意して、今、自分たちの手でスコップを持ち、町の人たちと共に温泉を掘っているそうです。

もちろん現地では、大量の瓦礫をどのように処分するのか、失われた雇用を新たにどのようにつくっていくのか等々、大きな課題が山積みになっています。しかし、多くの課題に対して、すべて国や地方自治体といった行政任せで、誰かがやってくれるのを待っているということではいけないと思います。自分たちでできることは自分たちで解決していく。自分たちの手で自分たちの町をつくっていくという意識が、被災の悲しみを乗り越えて少しずつ高まっていると、おかみさんはおっしゃっていました。

今後も復興に向けて歩を進めていく中で、多くの課題が出てくると思います。そのとき、NPO や個人も、国や地方自治体といった行政と役割分担をしながら、自分たちでできることを一つ一つやっていくことでしか、復興へ進む道、歩む道はつくられていかないのではないかと思います。そして、このことは震災復興に限らないとも思います。すべての人々が、どのように自分たちの手で自分の町をつくっていくのか。あるいは、どのようにして自分たちの手で日本という国をつくっていくのか。自分たちができることは自分たちでやっていくという姿勢・行動こそが非常に大事だと思いますし、そうした大人たちの姿勢を見た子どもたちが日本の未来をつくっていくと考えれば、こうした行動は、教育の一つの役割でもあるのではないのでしょうか。そのような意味では、震災復興支援活動だけでなく、日常的に行っている普通の「てらこや」という活動も、広い意味では震災復興支援とつながっているのだと思います。

また、今回の支援活動を行っていく中で出会った子どもたちとのつながりも強いものとなっています。彼、彼女たちも、やがて学校を卒業し、就職して大人になり、いつか家庭をもつようになっていきます。彼らの人生の全てをお世話をさせていただくことは難しいですが、悩んだとき、困ったときに頼ってもらえるようなサポートを中長期的に行っていきます。震災復興支援活動を行ってきた中で出会わせていただいた多くの皆様と、今後も手を携えながら、東北の復興への道を共に歩ませていただきたいと考えています。

私からは以上です。最後に、池田先生お願いします。

（池田）先生方が「大学として考えること」という提案をなさっていますので、最後に私は「大学として」というよりも、皆さん「大学生として」、あるいは「大学院生として」、この問題をどのように考えていくかという問題提起をして終わりにしたいと思います。

私たちの活動はあくまで教育ボランティアです。継続性、発展性、やっている意味、効果性を絶えず考えています。早稲田大学は確か奥島総長のころ、研究と教育という二つの柱の他にもう一本柱を立てて、社会貢献をやっては

どうかとおっしゃった。学生のうちから社会に出て学ぶことが、大事なのだと思います。

ボランティア活動を全部の学生や先生がなさるということは無理だろうと思いますが、こういう地道な学生のボランティア活動を大学のカリキュラムや制度の中に位置付けておくことは重要だと思います。それは、ここにいらっしゃる先生方や学生の皆さん一人一人の意識によって実現できることだと思います。教員も学生も大学から外に出ていくことによって、ボランティアをする教員と学生側も受ける側も互いに学び合う、そのフラットな目線で人間関係や社会をつくっていくことが、これから大事なのだと思います。

特に3.11 以前は、「日本は無縁社会だ」といわれましたけれども、これからは「有縁社会」という可能性が出てくるのではないかという気がします。実際、鎌倉でこやも、今まで地域限定の活動でした。鎌倉でこやに東京から参加する人もいましたが、地域限定の活動だったものが、これを機に全国展開になってきました。われわれはつながりながら生き、これまで日本が失ってきた絆を大事にする社会をつくっていく。その一翼を教員や大学生や大学院生が担っていく。願わくは、早稲田の大学生がその中心になって、日本の復興を切り開いていくことが望ましい。早稲田がそういう中心的役割を担えたらと思います。ご清聴ありがとうございます。

（司会）池田先生、小木曾さん、どうもありがとうございました。それではセッション2の最後のプログラムになりますが、社会科学総合学院の卯月盛夫研究室から「コミュニティと地域再生」について報告をお願いいたします。卯月研究室も、今ご報告がありました池田研究室と同様、震災直後から被災地に入られて、さまざまな支援活動を行ってこられてきました。

## 事例5「コミュニティと地域再生」

### 宮城県・松島町 住民を巻き込んだ新しい観光への取り組み（卯月ゼミ松島班）

こんにちは。社会科学部卯月ゼミ3年の久野と申します。私たちは卯月研究室を代表して、学生ではありますが二つの班の活動内容について発表させていただきます。よろしくお願いします。私たち松島班は、宮城県松島町で研究活動を行っています。今日は現在までの活動報告と、これからの活動についてお話しさせていただきます。

初めに、松島について簡単に説明します。仙台市から車で約40分の所に松島湾というのがあり、その中心に松島町が位置しています。日本三景の一つとしてその美しい景観で有名な松島なのですが、被災状況としては幸運にも大きな被害は免れました。これが4月時点での写真です。しかし震災の影響として、観光客が激減するなど、震災前からあった課題がかなり深刻化している状況です。

そこで私たちは、松島の復興計画の中に自分たちの企画を盛り込み、松島の復興に貢献することを目標に、7月から研究を進めてまいりました。主な活動としては、地元の方に行ったヒアリング調査と私たちが独自で行ったデータ分析の二つを通して、企画の提案をしてきました。

提案した企画の一つは、子ども環境学会の主催するコンテストに応募して、銅賞をいただくこともできました。そのような活動を通して私たちは、松島の復興のためには松島の基幹産業である「観光」にアプローチしていくべきだと考えました。そして、それは松島にかかわるすべての人・住民を巻き込んでいく新しい観光を目指すべきではないかといった見解に至りました。

今後の活動として、これを達成する三つの企画をご紹介したいと思います。一つ目として、「四大観ツアー」というのを考えています。四大観というのは松島を眺望する四つの高台で構成されています。これらは松島湾を取り囲む四つの場所なのですが、これを結んでツアーで回ってもらおうという企画を考えています。



一例として四大観の北側に位置する富山という場所を紹介します。山道を登っていくと、頂上に東屋などがありまして、ここからの景色は麗観と呼ばれています。このように四大観から眺める松島はとても美しいのですが、アクセスが悪いのか、地元の人も観光客も現在のところあまり訪れていない、少し寂しい場所となっています。しかし、この有力な観光資源を生かすべく、観光に携わる人とともに魅力ある場所へと変えていきたいと思っています。またこの企画で、松島湾を取り囲むほかの市町村とネットワークを強めることにもつなげていきたいと思っています。

次に、「外国人留学生モニタリングツアー」という企画を紹介します。この企画は早稲田大学の留学生を対象にしています。松島町に長期滞在してもらい、観光はもちろん、農業や漁業といったことも体験して、松島の魅力を全世界に発信してもらおうという企画です。松島町では既に外国人観光客受け入れのためのさまざまな施策を行っているのですが、もっと生の情報を知ってもらおうと考えています。ぜひこちらは社会科学部のプログラムとして、実現できたらいいなと思っています。



一例として、例えば観光体験や農業・漁業体験、留学生による英会話教室などを盛り込んだ2週間のプログラムを考えています。この企画を通して住民と観光客の交流を図り、新しい形の観光をつくっていくことを狙いとしています。

三つ目に、防潮堤に関する企画をご紹介します。先ほど気仙沼のところでも話題になりましたが、現在、松島町でも津波対策としての防潮堤建設が計画されており、県と町でその高さについての見解が異なっていることが問題となっています。

松島の沿岸部では、仮に今回の震災の津波の高さの防潮堤を設けると、肝心の島の景色が陸側からほとんど見えなくなるという問題があります。それよりさらに高い、絶対安全と推定される高さの防潮堤となると、本当に何も見えなくなってしまうことが調査でわかっています。景観で有名な松島で、その島の景色が見えなくなってしまうということに、私たちはとても危機感を感じています。そのため、来年1月に3日間ほどかけて、仮の防潮堤のようなものを設置し、それを基に住民や観光客に意見を聞いて、この問題について一緒に考えていきたいと思っています。

最後に、この三つの企画を通して、松島は次のように変わっていくことを想定しています。一つは、東北の復興の中心となり、あらためて東北を代表する観光地となること。もう一つは、そのために住民自らが松島の良さを再認識し、誇りを持てるようになること。この二つを通じて、住民と来訪者が一体となって新しい観光をつくっていく、このことが松島の本当の復興になると私たちは考えています。

以上で松島班の発表を終わります。ご清聴ありがとうございました。

#### 宮城県・七ヶ浜町代ヶ崎浜公民分館復興プロジェクト（卯月ゼミ七ヶ浜班）

続きまして、卯月ゼミ3年の中島から、卯月ゼミの七ヶ浜班の活動の紹介をさせていただきます。

私たちは宮城県七ヶ浜町の北東部、代ヶ崎浜で活動しています。ここでは津波の被害の影響で、浜全体の約半分の世帯の方々が仮設住宅な

どでの生活を余儀なくされています。私たちは7月頃から7回ほどこの代ヶ崎浜を訪問し、住民の方々へのヒアリングを重ねてきました。そして住民の方々と親睦を深めながら、これまで幾つかの企画を考えてきたのですが、最終的に住民のニーズに最も合うと考えた「公民分館プロジェクト」をプレゼンして、実施することになりました。

これまでのヒアリングで、分かったことが主に4点あります。まず代ヶ崎は盛んな海苔の養殖地であったのに、それが衰退してしまったことで、少子高齢化がとても進んだ場所になったということ（1点目）。それから、住民同士のつながりがもともと強く、おすそ分けや地域のイベントがとても多く行われていた地域だということです（2点目）。その中で、震災でコミュニティの拠点であった公民分館——七ヶ浜町には中央公民館が別にあるのでその「分館」なのですが——それが流されてしまったという問題があります（3点目）。一方、代ヶ崎の自治会は年配の方がとても多く、限られた人しか意見が言えないピラミッド構造をしていて、比較的若い方が地域を離れてしまっていることが問題となっています（4点目）。

行政はこの公民分館を建て直すための予算を復興計画に組み込んでいますが、七ヶ浜町内にはほかにも流されてしまった分館があり、それらと全く同じような設計をする可能性があります。つまり、個々の地域の住民にとって本当に使いやすい施設になるかどうか分からないという現状があります。

そこで私たちは、再建の「プロセス」を工夫したプロジェクトを提案しました。先ほどの問題を踏まえて、これまであまり地域に参加してこなかった住民とも一緒に、時間をかけて話し合う場を提供します。その具体的なプロセスについてお話しします。

3回のワークショップという、新しい話し合いの場をプロジェクトの核としています。1月から3月まで1回ずつ行います。また、その前の段階として、つい先週「ぶんかんニュース」というものを仮設住宅を含めた代ヶ崎浜全戸に配布し、ワークショップの宣伝などをしました。また同じ日にその全戸を対象に、分館に関するアンケートを取りました。「ぶんかんニュ



ース」はなるべく多くの住民の方に読んでもらえるように、わかりやすいデザインを心掛けながら、今後毎月発行していく予定です。

さて、そのワークショップなのですが、まず1回目は公民分館についての「アイデアを出し合おう」というテーマで行います。アンケートを参考に、震災前にあった分館はどんな問題点があったのか。それから新しい分館でこれから何がしたいか。例えば「カラオケがしたい」「親子でバーベキューがしたい」といったことを話し合い、復興への夢を広げてもらいます。もちろん、お年寄りから若い人までみんなが意見を出しやすい環境をつくる必要があります。例えば、普通の会議のように発言が挙手制だとなかなか手を挙げづらいことがあるので、付せんを使ってみんなが意見を書けるようにするなど、いろいろなテクニックを使ってそういう環境づくりをしていきます。それから1回目のワークショップと一緒に、代々崎の子どもたちと分館の外の遊び場をつくるワークショップも行うことができればいいなと計画しています。

そして第2回は、まずそれまでに私たちが建物の模型を作ってきます。大きな模型を用意することによって話し合う論点を明確にしながら、どういう分館がいいかというアイデアを出し合っていきます。

そして最後の3回目は、その建物を実際にどう使うかについて話し合います。建物というハードの入れ物を作っておしまいのではなく、それが完成した後も住民たちがどのように使うかをきちんと想像してもらうことがとても大事なポイントなので、3回目のワークショップをやりま。す。「分館の1年」というテーマで、例

えば代々崎には7月に七夕祭りがあるのですが、「その準備を分館でしたい」、また、「毎月2回はこういうイベントがしたいね」といったことを話し合います。

最後に、これらを必ず年度内に行政に提出して、来年度早急に建設ができるようにしていきます。

まとめです。この公民分館というコミュニティの拠点を、仮設住宅の方や、今まで地域にあまり関わってこなかった方も含めた住民みんなで作るプロセスによって、新しい話し合いの場が生まれます。そこで、分館以外のコミュニティの問題について地域の住民自らが考えて、解決していく。そのような自立したコミュニティの再生を、私たちは期待して活動しています。課題はいろいろありますが、あと3カ月、まずは頑張っていきたいと思います。

最後にもう一つだけお伝えしたいというか、社会科学部の方々にお願いしたいことがあります。ボランティアセンターの活動やボランティアというものとはまた違うゼミの活動として、この早稲田大学だけではなく現場で学ぶということが、僕たちは心から価値があることだと思っています。今日も僕たちとは違うメンバーが、実は夜行バスで0泊3日でこの代々崎に向かっています。自費で行っているような状況で、東北というのは貴重な現場ですが、何しろ遠いのが切実な問題なので、交通費や宿泊費を学部としてぜひ工面していただけたらと考えています。こういう場で大変恐縮なのですが、どうかよろしく願いいたします。

長くなりましたが、ご清聴ありがとうございました。

(司会) 久野さん 中島さん、どうもありがとうございました。セッション2はこれで報告を終わらせていただきます。最初に申し上げましたとおり、本来ならここでセッション1と2を通じて会場からご質問をいただくとところなのですが、進行の不手際で時間が少し押しておりますので、このままセッション3に入らせていただきたいと思います。

### セッション3 今問い直す、私たちの課題——政策、社会・経済、研究・教育の総合的な視点から——

(司会) セッション3では、「今問い直す、私たちの課題——政策、社会・経済、研究・教育の総合的な視点から——」というタイトルで、社会科学総合学術院の3人の先生から、本日のシンポジウムの締めくくりとしてコメントをいただきたいと存じます。それでは初めに、坪郷實先生、よろしくお願いいたします。

#### 総合コメント1

坪郷實 (社会科学総合学術院教授)

時間がオーバーしていますので、私からは手短かに3点だけお話をしたいと思います。

今日は最初に基調報告で、高橋さんは気仙沼の3.11以前からの話をされました。気仙沼では「水産業と観光の町」という、地元の特色を生かしながら、既に2001年にスローフードによるまちづくりという新しい発想で、新しいまちづくりをしようと計画され、実践されてきました。その中で3.11の大震災、大津波、原発事故という大災害が起こったわけです。こうした中で、気仙沼で復興計画を策定されるときに、いろいろな問題提起がされましたが、その中でも市民委員会では18のプロジェクトを市民が議論しながら提案が行われました。この中身については、今日は時間の関係で大きく扱うことはできませんでしたが、ぜひ詳しくお聞きする機会があればと思いました。気仙沼のこれからを象徴する言葉として、「海と生きる」と言われました。これを初めとして、今日は示唆に富む多くの報告があったと思います。

私のコメントとしては3点お話をしたいと思います。第1の点は、3.11の大震災、大津波、原発事故は日本におけるこれまでの社会の在り方、自治の在り方、民主主義の在り方を問い直すものであらうと思います。それは同時に、社会科学自身が問われたのだと思います。社会科学というのは、現実を踏まえて目指す社会の実現のために、政策や制度を通じて問題解

決をしていくというように、私は考えたいのです。目指すべき社会をどのように設定するのかということはいろいろ議論しなければなりません。私は持続可能な社会を目指して、新たな政策や制度についての議論をし、実際に実践しながら問題解決をしていく、そういうものとして社会科学はあると思います。この社会科学が3.11に直面してどのように新たな発展ができるかというのが、今問われているのだと思います。

そのときには、これからの復興・地域再生の問題については、被災地の現状と市民一人一人のニーズがどこにあるのかというところから出発して、議論していく。そして、市民が主体となった地域再生、復興が行われることが一番大事だと私は思います。そのためには、これまでの国と自治体との関係でいえば、自治体は権限の面でも財源の面でも非常に限られてきました。自治体は6~7割の仕事をしていながら、実際の財源は4割しか来ていない。その意味では財源を自治体に移譲するというのが基本的な問題としてあります。その問題はこの大震災に直面してもやはり現れているのだと思います。高橋さんは「国の動きがあまりにも遅い」と言われましたが、その問題の一つとしてそういう点があると思います。

2点目は、皆さんが触れられましたように、復興は長期間かかるだろうということです。さらに、複合的な問題・課題があります。1年、3年、10年という節目があるでしょうが、その中で複合的、長期的な課題を解いていかなければならないわけです。現在、仮設住宅に入る段階にきていますが、仮設住宅だけではなくて、民間住宅を借り上げた所にいる人、今までの一般住宅に住んでいる人、いろいろな状況の方がいます。岩手県、宮城県、福島県、それぞれの自治体や地域においても、多様な在り方があります。その中でいかに市民一人一人、被災者一人一人の支援ができるのかということが重要になると思います。そして、これから災害時の被害を最小化する「減災」のまちづくりが肝要です。

長期的な課題の中には、気仙沼は「水産業と観光の町」と言われましたが、地域資源を活用して復興・地域再生をするためには、大きく三つの問題があるのではないかと思います。ま

ず、農林漁業の復興再生を行う。これは「六次産業化」と言われますが、生産（第一次産業）、加工（第二次産業）、流通（第三次産業）という一連の複合的な形で再生を果たしていく、それは当然、観光という問題も絡むだろうと思いますが、つぎに、原発事故が大きい点もありますが、放射能汚染を含めて有機農業など食の安全の問題もあると思います。放射能汚染については、農業や漁業の関連物資の継続的な調査を行うことが重要です。さらに、地域分散型のエネルギー供給体制の構築の課題があります。風力・小水力・地熱・バイオマス・ソーラーなど再生可能エネルギーを地域産業化する地域分散型エネルギー供給体制の構築も、多くの復興計画の中で挙げられています。その際、地域の市民が参加し出資する市民発電所方式が有効だと思っています。こういう大きな課題がそれぞれあると思いますが、こういう三つの点は被災地の問題だけではありません。これは東京を含め日本全体においても、東北における復興、地域再生の在り方は、ほかの地域にとっても大きな参考になるものです。

3点目の論点として、地域における復興・生活支援拠点づくりとそれを内外から支えるネットワークの構築という課題があります。多くの地域は以前から高齢社会・人口減少社会における地域再生に直面しています。そして、この間の市町村合併により、職員の減少や合併地域における支所機能の弱体化という問題にも直面しています。被災地における復興・生活支援のためには、地域においてそれぞれの拠点をつくっていくことはもちろん、それを地域の内外で支える仕組みが必要だろうと思います。これは高橋さんがまさしくそのコーディネーター役を務められているわけですが、被災地とほかの地域をつなぐコーディネーターの役割が非常に重要になります。そのコーディネーターが多様なテーマで現在形成されているネットワークをつないでいく。復興・生活支援拠点を内外から支えるネットワークの構築のために、テーマ別（高齢者支援、子育て支援、外国籍市民の支援、再生可能エネルギーの促進など）のNPOなどのネットワーク、地域における多様なNPOなどのネットワークが重要です。すでに市町村自治体の間で、自治体・生協・企業の間で災害相互

支援協定を締結し、支援を展開してきた例があります。こうした東北地域での経験が基礎になって、日本全国で新しい発想で、多様な個性あふれる形で地域再生、まちづくりが展開されることが重要ではないかということが、今日のシンポジウムを聞いて私が感じたところですので、その点を私のコメントにさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

（司会） 坪郷先生、どうもありがとうございました。続きまして西原博史先生からコメントをいただきます。

## 総合コメント 2

西原博史（社会科学総合学院教授）

こんにちは。今日、私は法律系の人間としてコメントをしにここへ上がってきました。実は私は3.11からずっと悩んでいたのは、そもそも法律問題として、あるいは法律を専門とする人間として、この問題がどこまで自分の課題の対象になるのかということです。大体、世の中で問題が起これば、法律家というのは最後に現れて、一番最後までそこにとどまるのが普通ですが、例に漏れず私も今回そういう形で行動してしまったかもしれません。最初に現地に入ったのはゴールデンウィークになってからですので、かなり遅くなってから、それもプライベートに家族を連れて入るという形で気仙沼にまず入り、ゴールデンウィークは気仙沼がボランティア受付を停止していた時期ですので、そのままもう一つ先に進んで、陸前高田に入ってしまった。そして今度9月にゼミの学生を連れて、同じくまた陸前高田に入りました。5カ月スパンを空けて2度伺ったわけですが、正直に言って基本的にはほとんど変わっていない状況にかなり強いショックを受けて、課題を見つめ直しています。

今日ここでは時間がありませんので、ごく簡単に交通整理をしていきたいと思います。今回の課題は非常に大きな社会科学の課題であり、坪郷先生がおっしゃったように、社会科学その



ものが問い直されているという事態であるという認識を私も強く持っています。そういう中で、例えば憲法の分野に関しては「これは非常事態の問題である」という声が一方にあります。つまり、日常と非常事態という二つのものから世界は成り立っていて、非常事態に対してはきちんとしたコントロールができない現代日本の政治システムの問題という形で問い直されようとする。これを政治的に利用しようとする人たちは「だから非常事態大権をどこかに集中させるために憲法改正しよう」という話にまでつながっていくわけですが、私は、それはとらえ方の根本において間違っているという認識を持っています。

むしろ今回は、日常政治の在り方、あるいは日常における国家と個人の関係の結びつき方における不十分な部分が亀裂として露呈したのです。そういう意味では、これからつくり直すべきは日常における国家と個人、あるいは公権力と個人の関係なのだろうという認識を持っています。その点において私は震災後の直感として、今までのシステムには大きな無理があったことが露呈し、それを根本的に見直さなければいけないととらえています。

今日の私の仕事は交通整理ですので、話を単純化するために、ここで皆さんがご報告の中で取り扱ってこられたキーワード「合意形成」に集中していききたいと思います。基本的に多くの事柄は合意形成のやり方にかかわってきます。つまり、今まで当然であったものがなくなったときに、どういう次のステップ、どういう明日を展望するのかということに関しては、もちろん利害対立が生じますし、生じた利害をどのように調整するかという問題があります。多くはその合意形成の公正なプロセス、つまり、どうすれば声を出しにくい人たち、今まであまりきちんと着目を受けていなかった人たちが議論に参加できるのかという問題が一方にあります。もう一つは、その出来上がった最終的な形において必ず担保されていなければいけない状態は何なのかという問題かと思っています。

これまで皆さんのご報告では、合意形成のプロセスにさまざまなメディア、さまざまな手段を投入することによって、なるべくみんなが参加できるようにするという点に関しては既に

実践例が、十分でないかもしれませんが、ご報告済みと認識していますが、もう一つのポイントがあります。それは、合意形成の対象であってはならないルールとは何なのだろうかということです。実はこの点が非常に難しいポイントです。

話を簡単にしていきますと、例えば所有という問題。法律において物を所有するというのは出発点でもあるわけですが、所有というものが何なのか。ここでは、昨日まで自分たちが住んでいた土地は自分たちの所有物だったわけですが、ある日のある午後、残念なことにそこは水に浸かって住めない場所になってしまった。基本的な発想として、場合によって水に浸かる所、雨が降ると水に浸かる所は個人の所有権の対象ではないというのが所有の大原則です。さて、この場合、千年に一回もしかすると水に浸かるかもしれない所は、果たして所有の対象なのだろうか。つまり、個人の権利と国の制度がどの範囲において重なっていくのか、今後どのように重ね直さなければならないのかという問題があります。もちろん高台移設が提案される地域があり、ここは住むのをやめにしましょう、ここの地域は人間の住むに値しない危険な場所という位置付けをし直して高台に町をつくり直すという展望を持って動き出している市町村も幾つかあります。

2番目の問題。昨日まで誰かの所有物であったものが、今日の段階で危なくて住めないからここは離れようといったときに、誰がお金を出すのか。高台に引っ越すときにその高台の費用は誰が出すのか。これは陸前高田でヒアリングをやったときに指摘されてわれわれはショックを受けたわけですが、実は9月の段階では移転対象となり得る高台地域の山林は、もともとの数倍の値段に高騰していて、その高騰のグラフはなおかつどんどん右肩上がりに高まろうとしている現状があります。ただ、ここは結局どこまで収用をかけるか、つまり国がお金を出して所有権がなかったことにし、所有者に補償を支払って高台移転の費用にするかという基準をめぐる、国レベルでの基準が出来上がらないがためにその値段が上がっていくのをずっと待たざるを得ないという現実があるという話になっていくわけです。

実はこの部分というのはその調整基準をどこに置くのか、そしてその利害対立、まさに「海の前だからこそ自分はここに住んでいたわけだしここで仕事をしたい」という人と「こんな所は離れて安全な所に暮らしたい」という人の間の利害対立の問題があり、利害調整の方法が一方で問題になってきます。また、もう片方には結局権利、つまり「国は国民の安全を守る義務がある」というその国の義務がどこまで及ぶのか、そして国が安全だと宣言するために何ができるのかという問題があります。ここでは、まさに合意形成の対象であるものと合意形成の対象でないものを区別していかなければならない。では、合意形成の対象でないもの、つまり「ここは住んでいい所」「住んではいけない所」という区別を国は一体どういう基準で扱うのか。ここにはもちろんもう片方で、もともと所有していた、あるいはもともとそこで商売をしたいという人たちの権利との衝突が出てくることになります。

交通整理ですと話を単純化してしまいますと、結局そこには二つしかないわけです。責任の問題からすると結局「自己責任」「国家責任」の二つに大きく分かれることになります。その間に「社会的責任」と呼ばれる非常に広い領域がありますし、そこには標準化できないさまざまなニーズに対応するためにそれぞれNPOやNGOがかかわる場面があります。これは多分次の篠田先生のコメントで触れられると思いますが、そこを大きく責任という形で一元化してしまうと、「国家責任」「自己責任」しかない。そこで国家責任の問題としては「結局、国家は安全をどこまで保障できるのか」という問題が出てきます。実際のところ「保障できない」ということの方が現実に近いわけですし、保障できない中でどこまで想定上の安全を国家がつくるために努力し、かつそれに基づいて法制度をつくっていったときに国家の活動が正当性を持つのか、という話になっていきます。

実は、これは法律の世界では川をめぐる程度で論争されているところなんです。一時期1970年代、川というのは実は公的営造物、自然営造物という形で、国あるいは公共団体の管理下にあるものですから、川がはんらんするのは全部国の怠慢による人権侵害だという形で裁判に訴

えられていた時期がありました。結局、裁判所はそこでその流れにストップをかけ、ここは多く議論が生じた場面ですけれども、最終的にはお金がなくてまだ河川改修が行き渡ってなくて、それでもなおかつ順番からすれば本来優先度が低かった所がたまたまはんらんしてしまったときには国の責任は問えないという形にまとめていったのが、現在の恐らく最高裁の水準になっていくわけです。そうすると結局、そこには「安全を最終的には保障できない国家」があり、なおかつもう片方で最高裁は『これは大丈夫だ』と言って改修したときに、その河川改修の在り方に問題があつて河川がはんらんした場合、これは当然国家責任が生じる」という形で見ているわけですから、そういう形での安全に対して責任を引き受ける条件、自己責任をなくす条件というのはかなり限定してとらえていくという現在のシステムが見えてくることになります。

その場合に出てくるのが最後のポイントの「国家責任」と「自己責任」で、「自己責任」というのは本当に自己責任なのだろうか。つまり、「完全に安全である、何かあったら全部おれが引き受ける」という形の国家責任が非常に限定されざるを得ない中で、にもかかわらず自己責任に基づきつつ、国家の中でみんながリスクを共有し合うというときの責任の分担の仕方、これはまさに危険であることを認識として社会で共有することによって、十分な情報提供を行い、十分な自己決定が可能な状況を担保する責任というのが、その共有を支える主体である国家や公権力に生じてくるという形で、もう一度事態が整理され直すという形になっていくことになります。そのときにもう一度出てくるのは結局、制度的なもの＝標準化可能なものと、標準化不可能であつて制度化できないがゆえにむしろ国家制度の中では十分切りきれず、まさに社会の個別ニーズに対する人々のボランティアな動きによってしか解消できない問題との線引きの問題が、もう一度出てくるのだと思います。

そういう形で交通整理が十分にはできなかったかもしれませんが、論点が錯綜している中、誰が最終的に責任を引き受けるのかということと考えますと、支援という観点で見たときには

恐らく違った形でもう一度問題が現れ直す。そこにおいて、結局その責任問題の落とし穴が常に口を開いているというところに、どうやってもう一度意識を集中し直すのかということがわれわれの課題なのだと思います。そのような形で、とりあえずの整理とさせていただきます。どうもありがとうございました。

(司会) 西原先生、ありがとうございます。それでは最後に篠田徹先生からコメントをいただきたいと思います。

### 総合コメント3

篠田徹 (社会科学総合学院教授)

最後だからといって私がまとめられるかというと、それはまた別の話です(笑)。私の今日お聞きした、あるいは今まで考えていることの一端をお話しさせていただくということで、役を務めさせていただければと思います。

今日ずっとお話を聞いていて、非常に同感だというのが大きな感想です。今、西原先生からお話がありましたように、私も東北復興の話と、その前からある日本再生云々の話は別ではないなど。むしろ東北復興の話は、これまでわれわれがある意味期限を超えて宿題をやったことなかったことを「もっと真剣に早くやりなさい」となったことなのではないのか。逆にいえば東北復興を考えることによって、われわれはわれわれの社会をもう一回これからどうしたらいいのかということを、前から課題だったわけですが、それをいっそう真剣にやることになるのではないかと思います。

では、われわれの課題は何なのか、特に私が専門にしている「働く」ということに関していえば、これはもう明らかに今までの働き方、暮らし方、生き方がいろいろな意味で限界に来ている。それをこれからどうするのか。それこそ、今日気仙沼のお話にあったように、少子高齢化、産業空洞化、終身雇用の限界等々、今もわれわれは多少とも希望を持ってそういうものがまだ生き方として可能かもしれないと思っているところがあるかもしれませんが、明らかに

今までの、大学を出てどこかの会社に就職して60歳位までそこで働くというパターンがもう組めないということはほぼ明らかになっているわけで、では、これからどうするのかということです。気仙沼の話は決して過疎の特殊な事情ではなく、われわれがこれから直面するであろう状況を先取りしているだけではないかと私は思います。

そうすると、一言でいえば新たな生活文化をどうやって創造するのかということを、われわれは考えなければいけない。最近、私は「つながり支え合って働ける社会」というものを考えるのですが、特に今日ずっとお話があったように「連帯」や「きずな」というお話があったとき最近われわれが気付いているのは、働くということが単にお金を稼ぐだけではなくて、そういう自分の価値を確認する、あるいは人とつながって初めて自分が価値ある存在であるという。特に今日、ご発表いただいたゼミの学生のお話は、結局はそういうことだったのではないかと思います。ゼミの皆さんがこうやって地域や被災地とかかわることによって、被災地の人々に力を付けているように見えながら、同時に一番力を付けられているのはゼミの皆さんなのだろうと思った次第です。従って、これからそういうところをどうやってわれわれは社会科学部として考えていくのか、早稲田として考えていくのか。

先ほど坪郷先生からもお話がありましたように、今日のお話で一貫して大事だなと思われるのは、今、西原先生が「合意形成」というお話もされましたが、いろいろな人たちの思いをつなぐ「つなぎ屋」、ほかに「コーディネーター」「調整」という言い方もありますが、われわれが今一番必要としているのはこの「つなぎ屋」だと思います。ご承知のように、今までは「無縁社会」といわれる前までは、一般に普通の人々がいろいろなつなぎをしていた、家族がいろいろなつなぎをしていた、一番大きいのは企業がいろいろなつなぎをしていたのです。特に日本社会の場合はそうです。ところが、企業にはこのつなぎができなくなった。それと同時に、家族もつなぎができなくなった。結局、今まで見えない形でつないでいたものが、全部つなげなくなったために、今大きな問題が起こっ

たと同時に、皮肉なことにこれからもっとつながないといけない状況が出てきたわけです。では、どうやってこういうつなぎ屋をつくっていくのか。もともと早稲田というのは、もう皆さんもお感じだと思いますが、どこへ行ってもつなぎ屋です。コンパの幹事も早稲田ですし、いろいろな会社へ行っても何か早稲田はいつもつなぎ屋が似合っている。漁夫の利を得ている他校がいっぱいあるようですが、早稲田はある意味こういう社会のつなぎ屋として、この125年以上の間社会に貢献してきたのではないのかなと。私はこれは大変大事な伝統だなと考えています。これからそのアドバンテージをどう強調するのかということが大きな課題だろうなと思うわけです。

最後に一つ、具体的な提案をさせていただきたいのですが、先ほども学生の方から「自分たちのこういう勉強はとても大事だから、大学として支援してくれ」というお話がありました。お金の問題もあると思いますが、私はカリキュラムを変えるしかないと思っています。つまり、こういう現場へ行って、その現場でその地域や人々に働きかけながら学ぶことを正規化するということです。これは、アメリカでは既に始まっています。「サービスラーニング」という言い方があります。サービスというのは奉仕ですね。つまり、地域に貢献しながら学んでいく。別の言い方ですと「learn, see, do」といいますが、「勉強したら現場へ行ってみてきて、自分でやってみな」ということです。

例えばサービスラーニングで一番進んでいるといわれるオレゴン州のポートランド州立大学では、ほとんどの授業がこのサービスラーニング方式になっています。つまり、座学で勉強したらそれを現場へ行行って、実際にプロジェクトとして何かをしてやってきなさいと。これは一般的には、インターンシップのイメージがあるかもしれませんが、インターンシップとは全く別です。授業の中できちんと先生が「君は何をするのかね、ではこれをするのだったら、こういうものを読んできなさい」「これをやったら、これをしなさい」というようにガイド、スーパーバイズします。学生は常に毎週ジャーナルといって日誌を上げてきます。その日誌にコメントが入ってきます。つまり「どうぞ行ったらっ

しゃい」ではなくて、いつも綱が付いているわけです。それで、みんな経験や思考をほかの人とシェアしながらまた戻っていくというやり方です。

そういうサービスラーニングの授業を経る中で、よくあるのはキャップストーンプロジェクトといわれる、いわゆる卒業プロジェクトです。この卒業プロジェクトは先生たちが手を上げるのです。キャップストーンプロジェクトフェアというのがあって、3年の終わりにくらになると先生がみんな「私はこういう企画をやります」と言ってフェアでブースを持って手を上げて、そこへ学生は「自分もやってみたい」と登録するわけです。それで1年間実際にコミュニティにかかわるようなプロジェクトを学生と一緒にやって、その成果で判断する、そういうようなカリキュラムです。従って、それには実は教員の側がきちんとトレーニングされなければいけないし、そういうものを手配するスペシャリストが必要です。福祉系の学校が実習を手配するときに大変苦労しているのを見れば分かるように、実はこれは簡単にはいきません。非常に多くの労力と時間と試行錯誤が必要なのですが、大学あるいは学部全体をそういうサービスラーニング体制にしていく、今日ゼミ生の方々が発表していたことを正規化する、メインストリームにしていく。そういうことがこれからのつなぎ屋づくりにおいて大事なことなのではないのかなと思います。

教育で有名なジョン・デューイは「学校の社会化」という、学校の中にそういう社会的な要素を入れていきましょう、いろいろな具体的な実験をやっていきましょうということを言いました。一方、中国で同じころに陶行知という人がいたのですが、この人はひっくり返して「社会の学校化」といって、社会を学校にしていましょうと言いました。つまり、社会で勉強する。ただし、社会で勉強するというのは今までのような日本人の人生訓的な話ではなくて、きちんとカリキュラムにして、きちんと制度として評価もし、かつそれをマネージするような体制を教育機関あるいは大学として組むべき段階にきているのではないかと思った次第です。本当に今日はありがとうございました。



(司会) 篠田先生、どうもありがとうございます。以上をもちまして、本日のプログラムを終了いたします。会場の皆さまには大変長時間にわたってご清聴いただきまして、どうもありがとうございました。閉会に当たり、早稲田大学社会科学学会副会長、林正寿先生からごあいさつを申し上げます。

## 閉会挨拶

林正寿 (社会科学学会副会長)

皆さんこんばんは。今日のこのシンポジウムは主催者が社会科学学会ですので、学会を代表して、一言最後にごあいさつを申し上げます。

社会科学というのは、この学部は社会科学総合学術院ですが、極めて実践的な学問です。そのため、僕は経済学専門なのですが、非常に実践的にまず問題ありきということで、目の前の問題にどう対処するか、どのようにその問題を効率的に最もいい形で解決するかというのが課題になります。皆さんは今回、恐るべき巨大な問題を目の前にしています。マグニチュード9などというとても大きく大きな地震、その上、テレビでもさんざん見ましたが、あの恐ろしい津波の威力をまさに目の前で見たわけです。それから、僕もこれまでの人生でアメリカのスリーマイル島、チェルノブイリという原発事故の恐ろしさは知っていましたが、まさか日本で起こると思いませんでした。いずれにしても、このような三重パンチのような大きな問題を目の前にして、それをいかに最もいい形で解決するかが、この社会科学総合学術院の課題だといえます。

私は経済学専門で、われわれの経済学のチャンピオンというとケンブリッジ学派のアルフレッド・マーシャルなのですが、彼がケンブリッジ大学の学生を目の前にして、二つ必要なことを訓示しています。一つは「温かい心」(warm heart)です。皆さんの多くは現実に被災地に行って、現に泥まみれになって奉仕活動などを行っているわけで、まさにその温かい心を実践したといえるわけです。アルフレッド・マーシャルは「なぜ経済学を勉強するのか、スラム街に

行って見ておいで」と言ったそうですが、皆さんはいかにああいふ被災者の生活が過酷なものであるかを目撃したわけです。それから、ただその不幸な事態を見て涙を流すだけでは駄目であって、もう一つは「冷静な頭脳」(cool head)です。ということでこの warm heart と cool head というのは、私が経済学を始めて以来ずっと座右の銘にしています。この間はアフリカのサハラ以南をずっと見てきたし、その前はインドを一周してきましたが、きわめて多くの人がどれほど過酷な生活を強いられているかが分かり、そのあたりがまさに経済学あるいは社会学を勉強する動機になります。

さて、今回も非常に恐ろしい災難だったわけです。ただ「災い転じて福となす」で、僕は1942年生まれですから、この間の戦争の惨めさ、その後どんなにひどかったかもよく分かっていますが、それでも見事に日本は不死鳥のごとく復興しています。それからまた、今度の地震もひどいものでしたが、1923年は関東大震災の年です。かなり前から関東大震災の60周年というのを聞いていたのですが、それはとくに過ぎてしまいました。最近、首都圏での直下型の大規模地震の可能性が非常に高いということもいわれています。だから、問題解決と同時にそれを教訓として次に備えるという点では、今回の東北の大震災は、ある意味で日本人にとって目の覚めるような経験だったのではないかと思います。

いずれにしても、皆さん社会科学総合学術院の学生として、残りあとどのくらいあるか存じませんが、しっかりと warm heart を前提にして、冷静な頭脳で学問的な訓練をして、そして将来においては皆さん自身の人生のために、日本国の将来のために、世界のために貢献できるような訓練をされることを祈念して、あいさつとしたいと思います。どうもありがとうございました。

(司会) 以上をもちまして本日のシンポジウムを終了させていただきたいと思います。閉会に当たりまして、本日は大変なご多忙の中基調報告をしてくださいました高橋正樹様にあらためて感謝申し上げます。どうもありがとうございました (拍手)。

なお本日のシンポジウムの内容は、後日記録を取りまとめまして、早稲田大学社会科学学会の何らかの冊子として刊行する予定です。また社会科学総合学院のホームページでも本日の様子をご紹介する予定です。機会がありました

ら、こちらの方もぜひご覧いただきたいと思います。

それではこれで終了させていただきます。本日はお忙しい中ご参加いただきまして、どうもありがとうございました。

